

「緊急雇用対策取組指針」に沿った取組状況調査結果一覧表

1 各種情報の集約化と積極的な情報提供

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定、課題等
		H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	
北海道	・雇用対策に関するホームページを開設し、関連情報を提供 ・北海道労働局が設置する「北海道緊急雇用対策本部」と連携					
青森県	・離職者に対する再就職支援等に関する合同相談会の開催 ・離職者生活安定資金の活用促進を図るため、離職者に対する合同相談会において周知 ・離職者や非正規雇用労働者に対する総合情報提供サイトの開設 ・緊急保証制度に関する市町村等からの照会に対して年末対応を実施 ・財団職員及び専門調査員による企業訪問を通じて、発注案件の掘り起こし及び取引斡旋等を行い、県内企業の受注拡大を推進	・関係機関の各種支援策を一覧できる資料として『雇用支援ナビ』を作成し、企業訪問やHP掲載などを通じ、総合的な情報提供を実施				
岩手県	本庁、広域・各地方振興局に雇用や農業就業支援に係る相談窓口の開設					・国と県が共同で「地域共同就職支援センター」（仮称）を設置【20年度中に設置予定】 ・国と県が共同で「求職者総合支援センター」（仮称）を設置【21年度設置予定】 ・地域ジョブカフェの充実【21年度実施予定】
宮城県	・庁内会議の「緊急雇用対策連絡会議」に宮城労働局職員に出席を求め、情報の共有を図っている。 ・対策本部のホームページを開設。 ・新たな対策を創設した際には、宮城労働局に情報提供を行っている。					「ふるさと雇用再生特別交付金事業」に関連し開催予定の「みやぎ地域基金事業協議会」において、宮城労働局、県内経済団体、労働組合代表者等と意見交換を行う予定。 ・広報誌等を活用した情報提供を予定。
秋田県	・当県対策本部が実施する企業訪問での国・県における各種支援制度のPR ・ハローワークにおける県の支援制度のPR	・追加の経済・雇用緊急対策（1月補正予算、1月14日成立）について、各部署の事業を県HPにおいて一元的に紹介 ・同事業の内容について、市町村、労働局等からもPR				市町村、ハローワーク、関係団体等の協力を得て、一層の情報提供を行う。
山形県	・雇用関係助成制度等ガイドブックの作成・配布 ・雇用対策・各種助成金等紹介HPの充実					
福島県	県ホームページに緊急経済・雇用対策関連情報を掲載（http://www.pref.fukushima.jp/syoko/keizai/topics.html） ・農林水産部「就業・雇用相談窓口」を各農林事務所、水産事務所、農業総合センター農業短期大学に設置（H21.1.14）	県ホームページへ離職者等が活用できる制度・施策等一覧を掲載	県、県農業振興公社、うつくしまふくしま農業法人協会主催による、「農」の緊急雇用情報提供と就職相談会を開催（H21.1.25） 県森林組合連合会主催による、林業就業に関するエリアガイドスを開催（H21.2.21-22）			ハローワーク、関係団体等と連携しながら、より一層の情報提供に努める
茨城県	・緊急経済・雇用総合相談センターの設置		・離職者支援相談会の実施（1/30,2/4）			・離職者支援就職面接会の開催（3/6）
栃木県	・再就職に向けての総合的な支援を行うため、ジョブカフェとちぎ、県労働政策課、各労政事務所（4ヶ所）に「緊急雇用特別相談窓口」を設置 ・「緊急雇用特別相談窓口」の諸機能をそのままに移動する「移動ジョブカフェ」の開設 ・ハローワークとの緊密な連携の下、再就職希望者を対象とした「再就職支援合同説明会」、「再就職支援地域合同面接会」の開催					
群馬県			・緊急就職相談窓口（群馬県、県農業会議、（財）県農業公社）を設置し、求人・求職情報の提供・収集や、様々な相談に対応する。			・就職支援相談会（21.2.22）、雇用就業ガイダンス（21.3.7）の開催を予定 ・ハローワークの職業紹介機能を併設し、求職者への生活・就労相談窓口となるぐんま求職者総合支援センターを設置予定
埼玉県	・産業労働部のポータルサイトに緊急の中小企業支援・雇用対策関連のページを開設 ・埼玉県のホームページに緊急経済対策のページを開設	・県民向け広報誌の2月号において、県の緊急経済対策の特集記事を掲載				・勤労者向け融資制度を紹介したリーフレットの作成及び配布、広報誌への掲載により制度をPR
千葉県	・「千葉労働局・千葉県合同緊急雇用対策本部」による、各種情報の集約化と情報提供 ・新規就農に向けた相談会の開催や無料職業紹介事業の実施 ・無料職業紹介：青年農業者等育成センターが実施（県が助成）	・農業では、求人情報について調査を実施し、無料職業紹介事業への登録を推進 ・千葉県漁業協同組合連合会の求人情報の提供（ホームページ）に対し情報収集等について協力 ・林業では、求人情報について調査を実施				・千葉県総合経済対策本部内に「千葉県緊急雇用対策会議（仮称）」を設置し、庁内での情報の集約化等に努める。 ・農林業で、求人情報のホームページを活用した情報公開（青年農業者等育成センターのサイト。林業分の公開サイトは未定）
東京都	東京緊急雇用対策本部の設置（12/5） 経営・融資に関する臨時相談窓口を開設（12/29、12/30） 教育関連 ・採用内定取消等の緊急特別相談会の活用について都立学校に通知（12/12） ・採用内定取消の状況把握、ハローワークとの緊密な連携及びきめ細かな就職支援を都立学校に通知（12/19） ・区市町村教育委員会に対する就学援助制度及び幼稚園就園奨励費補助制度の周知依頼（12/9） ・都立高等学校に対する授業料減免制度等の周知（11/19）	教育関連 ・授業料納入通知書を送付する際、使用する封筒に減免制度の案内を印刷（1/26）		緊急生活・雇用対策連絡会議（庁内）の設置 第1回 平成21年1月19日開催		緊急生活・雇用対策連絡会議（庁内） 第2回開催予定（平成21年2月13日） 経営・融資に関する臨時相談窓口 ・必要に応じて臨時窓口の開設を検討
神奈川県	・ハローワークとの連携により事業主支援制度に関する「緊急雇用対策説明会」の開催 ・神奈川県労働局が11月28日に設置した「神奈川県緊急雇用対策本部」に参画し、国との協力・連携による雇用対策を推進	・漁業への就業支援サイトの立ち上げ情報を一元的に発信	・緊急経済対策の「総合案内」を設置して、電話により各種相談窓口等を案内			・ハローワーク、関係団体、民間企業等の協力を得て、一層の情報提供を検討 ・求職者への就業・生活支援をワンストップで対応する「かながわ求職者総合支援センター（仮称）」を新たに設置
新潟県	・県、新潟市、新潟労働局その他関係機関で構成する緊急雇用対策新潟本部の設置					・各機関が各種の情報を共有し、連携して厳しい雇用情勢に的確に対応していく。
富山県						・平成21年度において対策を検討
石川県	・石川労働局に要請し、12月20日から26日まで、(財)石川県産業創出支援機構の中小企業相談窓口、雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金相談員を配置 ・中小企業の金融相談や経営相談に応じるため、11月12日から中小企業特別相談窓口を設置 ・年末の資金需要に対応するため、12月20日から30日まで、上記相談窓口を土日祝日も開設	・雇用調整助成金などの制度情報や、年度内に開催される在職者セミナー等の職業訓練情報等を集約してホームページで一括公開				・ハローワーク、関係団体、民間企業等の協力を得て、一層の情報提供を検討
福井県	・「福井県雇用対策緊急連絡会議」の開催（12月～） ・福井労働局、福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、連合福井等 ・県が独自に情報収集を行い、毎月10日毎に雇用情勢の動向を発表 ・景気状況や先行き判断に対するアンケート調査の実施・公表（1月から毎月） ・県の広報、求人情報誌などで雇用施策を分かりやすく広報			・金融経済雇用会議の開催（2/16） 県、北陸財務局、福井労働局、日本銀行金沢支店、福井県経済団体連合会等		
山梨県	・「雇用・労働相談」を実施 ・就職相談会の実施	・県広報誌「ふれあい」に、「緊急雇用対策本部からのお知らせ」を掲載（面接会の開催、労働相談、職業訓練、住宅支援、貸付制度を紹介） ・県のホームページで、「緊急経済・雇用対策」に関する「トピック」や「県関連事業」を情報提供 ・貸付制度の周知を図るため、チラシを作成し、市町村や関係機関に配付				・労働局やハローワーク、関係団体、民間企業等の協力を得て、一層の情報提供を検討
長野県	・緊急経済対策総合相談窓口の設置 ・ハローワークと共同で就職面接会を実施					
岐阜県	「緊急離職者等相談室」の新設（21.1.13） 県庁、各振興局・事務所において離職者等からの相談にワンストップで対応する相談室を新設					離職者等の住宅確保、生活支援、能力開発などの生活・就労相談と職業紹介を一体的に実施し、離職者等の再就職を支援するため、ハローワークと連携して「求職者総合支援センター」（仮称）を設置する。
静岡県			・就職相談センターの相談員の増員（就職サポーター：4人増員、通訳：4人新規配置）			・ハローワーク、関係団体等の協力を得て、一層の情報提供を検討

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定、課題等
		H P、広報誌等による情報提供	相談会、相談窓口、説明会	緊急の会議体制整備	その他	
愛知県	・県職員が企業を訪問して、ハローワークへの求人登録を呼びかけ ・非正規労働者の相談窓口等の情報リーフレットの作成(5,000部)及び配布 ・若者の就職を支援するワンストップサービスセンター「ヤング・ジョブ・あいち」の若年求職者向けのセミナーの開催等の情報について、インターネット上の提供に加え、携帯電話サイトで提供 ・外国人県民に対する、労働問題、生活、住居などの各種相談窓口が記載された「突然解雇された外国人県民のための問題解決早見表」をポルトガル語及びスペイン語で作成し、インターネット上での提供に加え、市町村の相談窓口等で配布 ・雇用促進住宅、公営住宅等の募集情報を労働相談、生活相談実施機関に提供	・非正規労働者の相談窓口等の情報リーフレットの作成(8,000部(3,000部増))及び配布 ・生活福祉資金に関するポスター、情報リーフレットを市町村、ハローワーク、県福祉相談センター等へ配布 ・社員寮等の退去を余儀なくされた方々の入居相談を受け付ける民間仲介事業者の店舗名、連絡先等の情報をハローワーク等で提供	・通常の相談業務では対応しきれない相談ニーズに対応するため、市と連携して県内6か所で「緊急なんでも労働相談キャラバン」を実施		・県職員が県内中小企業約300事業所を訪問して、雇用維持要請を行うとともに求人要請	・ハローワークと連携し、生活及び就労相談支援事業を一体的に実施する「求職者総合支援センター(仮称)」を開設
三重県	・国との連携を図るため、三重労働局が設置した「三重労働局緊急雇用対策本部」の構成員として県も入り、情報共有に努めている。					・「ふるさと」基金による求職者総合支援センターの設置について検討
滋賀県		・県ホームページに緊急生活・経済・雇用対策の総合案内を設置				・ハローワーク、市町等の協力を得て、一層の情報提供を検討
京都府	京都府、京都労働局及び京都市との連携により、「中小企業融資制度及び雇用関係助成金等説明会」を開催 京都府における地域機関等での臨時職員の雇入れについて、ハローワークと協力して実施 雇用促進住宅、京都府営住宅、京都市営住宅の入居受入について、空き情報等について、京都府、京都労働局及び京都市と相互に情報提供を実施		京都府北部地域において、京都府、京都労働局及び京都市との間で、中小企業緊急雇用安定助成金(雇用調整助成金)や中小企業等への融資制度等の説明会を開催予定 京都府や労働局等の労働相談実施機関が連携・共同し、臨時労働相談会を開催予定			
大阪府	・市内に「大阪府経済対策連絡会議」を設置	・府HPに「大阪府経済対策連絡会議」のページを立ち上げ、対策メニューや会議開催状況等を掲載				・総合的就業・生活支援センターにおいて提供する情報等を検討
兵庫県	・兵庫県緊急経済・雇用対策推進本部の設置 ・農林水産関係緊急雇用対策チームの設置	・緊急経済・雇用対策に係るホームページの開設			・福祉人材緊急雇用対策チームの設置	
奈良県	・奈良労働局との雇用対策関係情報の共有化 ・適宜、報道発表等による県民への情報発信					・市内、国、関係団体の雇用対策情報を集約しホームページ等で情報発信
和歌山県	・県HPに各種施策等の情報を集約した「緊急経済対策」に係るページを開設 ・総合相談窓口をはじめ、各種相談窓口を開設					・関係機関等の協力を得て、一層の情報提供を検討
鳥取県	・第1回鳥取県緊急経済雇用対策本部(H20.12.22)の開催	・緊急経済雇用対策を広報するための新聞折込チラシの作成		・第2回鳥取県緊急経済雇用対策本部(H21.1.21)の開催		・労働局等との一層の連携の推進
島根県	・雇用・生活相談の主な相談窓口の案内(チラシの作成と県のHP作成)					・県のHPに国、県の支援制度を掲載する。
岡山県	・ハローワークとの連携により、非正規労働への離職前雇用保険制度説明会において、「おかやま若者就職支援センター」活用パンフレットを配布。				・1月20日に「緊急雇用対策室」を設置し、緊急雇用対策及び基金事業の集約化を図った。	
広島県		・緊急雇用・生活対策に関する総合案内HPを設置(県HP、わくわくネットひろしま)				・ハローワーク、関係団体、民間企業等の協力を得て、一層の情報提供を検討
山口県	・離職者緊急総合相談窓口の開設及び年末の臨時開所の実施 ・若者就職支援センター等の相談機関の年末の臨時開所 ・「離職者に対する再就職支援・生活支援に関する相談窓口(県HP)の開設					・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の実施
徳島県	・労働局と連携して「緊急雇用対策本部」を設置 ・ホームページ開設「徳島県緊急経済雇用対策について」 http://www1.pref.tokushima.jp/005/01/keizaikyou/			・県内の市町村、経済、労働団体で構成する「緊急経済雇用」拳県一致「対策協議会」の設置		
香川県	・県内企業へ就職を希望する方や就職活動を行う学生を応援するサイト「jobナビかがわplus」で、相談窓口等の情報を提供 「経済・雇用緊急対策本部」のサイトを立ち上げ、県の各種対策や就職を希望される方の相談窓口等の情報を一元的に提供					
愛媛県	・県・労働局・経済産業局が経済団体や金融機関を対象に緊急総合対策の周知を図るため、セミナーを開催(20.11.14)	・県が取組みを進めている雇用支援対策・金融支援対策などの状況を、広く県民に周知するため、県庁ホームページ上に専用コーナーを開設(21.1.15)				・ホームページにおいて一層の情報提供を行う。 ・国と県が共同で設置する地域共同就職支援センターにおける情報提供
高知県	・中小企業向けの年末年始資金繰り相談を実施。(H20.12.29~30)	・県庁ホームページにおいて、求人機関等の情報を一元的に集約し提供する専用ポータルサイトを設置。(H21.2.1開設)				
福岡県	・県ホームページに「緊急雇用対策」のカテゴリを設置し、県民へ逐次情報提供。 県の広報誌等を活用して緊急雇用対策の周知。					企業等が集まる会議・説明会等に積極的に参加し、緊急雇用対策の周知。
佐賀県	・派遣労働者の雇止め等の調査 ・ハローワーク、ジョブカフェSAGAなどの相談窓口で調査票を置いて実情把握 ・市町への相談状況の把握 ・年末年始を利用して、県職員が親類、友人、近所の方などから情報収集 ・公営住宅の情報をハローワークに提供 ・平成21年3月卒業予定者向け求人情報をHP掲載		・求人事業所と求職者のマッチングのための「SAGAマッチングセミナー」の開催			
長崎県		・雇用維持に有効な国の「雇用調整助成金」制度について、製造業関係の全ての協同組合140組合、全ての一般労働者派遣事業者131社に周知文書を送付。 ・県単独での緊急雇用対策について、県ホームページで広く周知。 ・ハローワークに、正式な求人申し込み前に、指示による失業者などへの情報提供を依頼。				・雇用に関する専用のホームページの開設。 ・ふるさと雇用再生特別交付金等制度のパンフレットを作成し、広く県民へ周知。 ・個別企業に対する「雇用調整助成金」制度の周知徹底。
熊本県	・県ホームページでの雇用対策関係情報の提供		・労働局、工業連合会と連携し、「中小企業のための不況を乗り越える緊急セミナー」と題して、助成・融資制度説明会を開催(1/21)			・労働局、関係団体等の協力を得て、一層の情報提供を検討
大分県	・市内に雇用対策会議を設置(H20.12.10)					・今後も関係団体、民間企業等の協力を得ながら、各種情報提供を行っていく。
宮崎県	・県庁HPにより各種の具体的施策を情報提供	・補正予算(1月23日成立)等に基づく各種の具体的施策を一括して新聞広告により情報提供 ・県庁HPにより情報提供していた各種の具体的施策を集約して情報提供 ・宮崎労働局、宮崎市等と連携して「就業・生活緊急相談窓口」を設置(1月21日~)				・「就業・生活緊急相談窓口」については国の二次補正予算の緊急雇用創出事業に基づく総合的就業・生活支援事業(宮崎地域共同就職支援センター)へ移行
鹿児島県	・離職者等に対する総合相談窓口の設置(12/25)					
沖縄県	・「沖縄県緊急総合経済対策連絡会議」を設置し、全庁的な対応体制を整備し、情報の集約化と県民等へ向けた情報提供に向けた取組みを実施 ・沖縄労働局が主催し県及び雇用・能力開発機構沖縄センターを構成員とする「緊急雇用対策本部」が設置され、各機関の支援制度、情報の共有、及び連携を確認				・「沖縄県緊急総合経済対策連絡会議」のもと、必要な対応策等を集中的に検討するため、雇用対策チームを設置	

2 人材不足への効果的な対応

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定、課題等	
		福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他		
北海道	・ものづくり産業やIT産業への就職促進を図るため、学生等を対象にした合同企業説明会の開催	・福祉・介護分野における求職者の理解の促進を図り、資格取得や職業訓練に結び付けるためのセミナー・個別相談会の開催				・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討 ・平成21年度での新たな事業の検討・実施	
青森県							
岩手県	岩手県農林水産業等雇用促進連絡協議会の設置			離職者等への職業訓練機会の増設			
宮城県	・離職者等に対し、再就職に必要な知識・技能の習得のため「緊急雇用対策訓練」を無料で実施。(〒時代、検定受験料は自己負担) ・緊急合同面接会の開催(県警備業協会による就職面接会も同時開催) ・農産漁村における雇用の確保について、県内農林水産関係団体に要請 ・求職者の採用について、情報通信関係団体へ要請		・農業、林業への就業希望者に対し、短期間研修、現場講習等を実施。 ・農業、林業に関心のある方等の相談に応じる、相談会を開催。			・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出臨時特別基金を活用した新たな事業の検討。	
秋田県	・特定不況業種で働く人で職種転換を希望する者、雇用保険適用外の不安定就労者(35歳未満)を対象とした職業訓練の実施	緊急職業訓練受講支援事業、介護職へのキャリア転換支援事業、就農・雇用拡大緊急対策事業、緑の雇用拡大推進事業等の実施(1月補正予算事業:別紙資料)	(再掲)緊急職業訓練受講支援事業、介護職へのキャリア転換支援事業、就農・雇用拡大緊急対策事業、緑の雇用拡大推進事業等の実施(1月補正予算事業:別紙資料)	(再掲)緊急職業訓練受講支援事業、介護職へのキャリア転換支援事業、就農・雇用拡大緊急対策事業、緑の雇用拡大推進事業等の実施(1月補正予算事業:別紙資料)		ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した雇用創出事業及び県独自の就労支援等の事業の検討	
山形県		・農林水産業や福祉・介護などの分野で求人が見込まれる団体等の情報を県がハローワークに提供	(再掲)・農林水産業や福祉・介護などの分野で求人が見込まれる団体等の情報を県がハローワークに提供				
福島県	「産業人材確保支援事業」により、県内の中小企業における人材の確保を支援するとともに、本県への人材誘導と県内人材の県内就職を促進		県緊急経済・雇用対策本部会議を開催し、農林業への就業促進を図るための県単独事業の実施を決定(H21.1.16) 「農」の緊急雇用対策事業 農家や農業法人等が就業希望者へ行う、雇用の形態による実践的な研修の実施に対し支援する 「林業」の緊急雇用対策事業 ・県林業労働力確保支援センターによる林業就業体験研修を実施 ・森林組合や森林事業体が就業希望者へ行う、雇用の形態による実践的な研修の実施に対し支援する。 県農業総合センター農業短期大学において就業内研修会を開催する。			ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した事業を検討 福祉・介護人材の育成定着を図るため、障害者自立支援対策臨時特別交付金を活用した事業を検討	
茨城県	・農業・林業・水産業就職特別相談の実施 ・介護福祉分野の無料職業紹介		・就職相談会「新・農業人フェア in いばらき」の開催(2/1) ・森林担い手就業相談会「森林の仕事ガイドンス2009」への参加(1/23・24)			・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討	
栃木県	・離職者等を対象に、県高等産業技術学校、民間教育訓練機関において、無料短期職業訓練を実施 ・栃木県農政緊急雇用対策本部を設置、地域ごとに地域本部を設け、農協、ハローワーク等と連携 ・県内農業振興事務所(8ヶ所)に農業・水産業分野における雇用相談窓口を開設					・福祉・介護分野における面接会等を開催予定 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討 ・農林業、福祉・介護分野における人材確保	
群馬県		・介護業界への就職相談会を開催(21.2.1ほか3回を予定)	・離職者で、林業への就業を希望する者に対するチェーンソー及び刈払機の無料講習の実施と、森林組合等への就職の斡旋及び受講者の中から希望する人を県有林などの森林整備の従事者として雇用。				
埼玉県	・高等技術専門校の求職者訓練の受講者数を緊急的に拡大 ・高等技術専門校の在職者訓練の講座を緊急的に追加・拡大 ・人材を発掘するため休日就業相談、就職支援セミナーを実施		・林業関係就業条件の整備として、チェーンソー特別教育を林災防県支部に委託して実施(1月28日～29日) ・直接雇用につなげるため農業法人が参加した就職支援セミナーを開催	・非正規雇用離職者などの若年者の就職支援を目的とした「販売実務コース」(民間委託訓練)を開催(訓練期間1月26日～2月20日) ・在職者訓練の講座を1クラス追加して実施(1月24日、31日)	・ヤングキャリアセンター埼玉の土曜日開所に求人意欲の高い企業数社による企業説明会を実施(平成21年1月～3月)	・高等技術専門校で実施する求職者訓練の一部科目において定員枠を拡大(4月以降) ・雇用者側と連携をとり就職就農の推進	
千葉県	・新規漁業者確保のため、体験漁業や実務研修を実施					・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業臨時特別交付金を活用した新たな事業の検討 ・離職者等を対象とした、介護分野、IT関連分野などの委託訓練を大幅に拡充予定 ・千葉県障害者自立支援対策及び福祉介護人材確保対策臨時特別基金を活用した新たな事業の検討	
東京都	・ネクストジョブ事業 ・非正規雇用者の生活安定を図るため、30代の年長フリーター等の正社員としての採用とその後の定着を支援(11/27開始)					・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出金を活用した新たな事業の検討	
神奈川県	・主に製造業の解雇者・離職者の再就職の支援を迅速かつ緊急に行うため、職業技術校及び産業技術短期大学で「緊急特別短期訓練」と「緊急体験訓練」を無料で実施 ・福祉・介護分野における緊急就職相談会の開催 ・就業・就農に向けた農業基礎研修の実施、林業就業前研修の実施、漁業への就業ガイダンスの開催					・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討 ・介護分野の人材を養成する訓練を民間教育機関等に委託して実施する 「介護人材緊急委託訓練事業」を新設 ・林業分野への就職を希望する求職者を対象に技術習得訓練を実施する「かながわ森林塾事業」を新設	
新潟県	・公共職業訓練の拡充		・農林漁業分野における求人・求職のマッチングを図るために、県農林漁業担い手対策推進会議の主催により、県下3会場で新規就職相談会を計画(1月17,19,20日) <上記相談会の実施状況> 求人件数 農業44件 漁業 7件 林業 8件 相談会来場者数 173名 【農林水産業全般】 ・雇用対策の一環として、「農林漁業担い手確保緊急雇用対策」を実施し、2月10日から当面の間、ハローワークと連携した農林漁業分野における求人の掘り起こし及び求職者とのマッチングを支援することとした。 【主たる取組】 地域振興局での緊急相談窓口設置 県とハローワークが連携した求人開拓 出前就業・就業相談会のハローワークでの開催 農業大学校等での就業・就業準備研修の開催 【漁業】 ・これまで6月頃に行っていた求人求職相談会、体験研修を3月に前倒しして開催 【林業】 ・就職相談「森林(もり)の仕事ガイダンス」を東京で実施(1/23,1/24)				・ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特別基金等を活用した新たな事業の検討・実施 ・「農」の雇用事業」等を活用した支援策の検討 ・就業支援講習会の開催 ・障害者自立支援対策臨時特別交付金により造成される基金を活用した、福祉・介護人材の緊急的な確保に係る新たな事業の検討
富山県	・ハローワークと連携し求人開拓を実施する緊急雇用対策支援員(2名)の配置 ・県技術専門学院において、離職者を中心とした短期職業訓練の定員枠拡大(49名増) ・民間委託にて実施している職業訓練コースの追加(1コース8名増)			・県技術専門学院において、緊急短と求人企業のマッチングを行うジョブ・コーディネーター(就職支援相談員)を2名配置		・平成21年度において、ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業等を活用した新たな事業の検討	
石川県	・ジョブカフェ石川と労働局(ハローワーク)が連携し、人材を求めている企業とのマッチングの機会を増やすため、業種ごとなど、参加企業を限定してきめ細かくマッチングを行う緊急ミニ合同面接会を開催 ・求人開拓推進員を4名配置し、県内事業所企業を訪問して、採用計画の調査や求人掘り起こしを実施 ・中小企業の経営改善を支援するため、外部専門家を派遣する事業を充実させ、きめ細かな経営相談を実施	・離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を継続して開催 ・人材不足である介護分野において、ホームヘルパー等の養成訓練を実施(60名)	(再掲)・離職者と介護分野や林業など人手不足の企業とのマッチングを図るため緊急ミニ合同説明会を継続して開催 ・林業に就業する人材育成のために、基礎的な知識の習得(研修)や、現場の実務訓練を実施し、林業への就業定着を図る取り組みを開始(37名)	・1月下旬に、県内3地区(金沢、加賀、能登)へ出向いて、経営や金融、雇用に対する地区別相談会を開催(計6回)		・求人需要の調査や掘り起こしのため昨年末に配置した求人開拓推進員を引き続き活用 ・企業における雇用維持への支援、離職者の住居の確保の支援、離職者の円滑な再就職の支援 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討 ・人手不足分野を中心に、訓練の定員を拡大	
福井県	・職業能力開発校(2校)で緊急に追加の短期職業訓練(計22人)を実施 ・農林水産業就業等相談窓口の強化(求人、研修制度の紹介)	・介護福祉就職相談会の開催(2/1, 2/8) ・介護職への就労に関心のある未経験者向け研修の実施(2/4, 5, 2/16, 17, 3/3, 4)	・農林水産業の雇用特別相談会の開催(2/14～2/20)			・平成20年度2月補正予算、平成21年度予算でのさらなる追加対策を検討中	
山梨県	・離職者を新規雇用し、訓練計画に基づく職業能力開発を行う事業主に対し、助成金を交付 ・離職者の再就職を支援するため介護・福祉分野の職業訓練を計画(2～3月に実施予定) ・離職者等を新規雇用して、研修を実施する農業生産法人等に助成金を交付					・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討 ・平成21年度に向け、国の委託事業を活用した離職者向け職業訓練の拡充を検討	

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定、課題等
		福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	
長野県	・雇用が不安定な産業分野から林業への参入を促進するため、県、林業関係団体等が協働して取組むために「緊急林業雇用対策会議」を設置 ・福祉人材確保のための職場説明会の開催 ・離職者に対する職業訓練を促進するため、ハローワークと連携し、県技術専門学校への入校生募集の取組強化		・対策会議により林業就業前研修（グリーンワーカー養成研修）を2月19日から17日間行うこととし、新たに林業への就業を希望する者を1月15日から30日まで募集 ・その結果、応募者が多数あったため、研修実施にあたり、当初40名の定員を、50名に増員して対応			・障害者自立支援対策臨時交付金に基づく基金事業として福祉、介護人材確保のための緊急対策の実施
岐阜県	人材チャレンジセンターに求人開拓相談員を配置（外国人にも対応） (21.1.5~)			離職者向け職業訓練（介護員養成研修、IT研修）の実施（21.1.24~3月末） ・介護員養成2級課程 ・3次元CAD	緊急雇用対策「合同企業説明会」を実施（21.1.16~31） ・短期の臨時職員（日雇用）46名の雇用（21.2~3）	「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用して、今後の地域の発展に資するとともに、継続的な雇用が見込まれる事業に失業者を雇用して民間企業やNPO等に委託して実施することにより、地域の雇用機会を創出する取組を支援する。また、介護、農業、林業などの人材が求められている分野における雇用の創出、誘導を行う。 「緊急雇用創出事業」を活用して、ふるさとづくりや未来の岐阜県づくりに資する事業を展開し、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者、外国籍住民等に対する次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。
静岡県		・離職者へのホームヘルパー養成研修受講料の助成等を実施				・採用計画のある中小企業と離職者等の就職面接会を開催 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
愛知県	・定住外国人を対象としたタイル張り作業に関する職業訓練を、INAX建築技術専門学校へ委託して実施 ・34才以下の若年者を対象とした民間委託による職業訓練の定員を拡大して実施 ・求職者に対する職業訓練（受講料無料）の定員（平成21年度入校生向け）の拡大 ・民間委託による職業訓練の種類及び定員の拡大（平成21年度早々の委託に向け準備中） ・福祉、介護の仕事内容や福祉施設などの求人情報に関する相談事業を三河地区3か所で行う	・福祉、介護の仕事内容や福祉施設などの求人情報に関する相談事業を県内5か所(2か所増)で実施	・農林漁業への就業希望者を対象に就業に関する情報提供(農林漁業就業ガイドス)と個別相談会を開催		・県職員が県内中小企業約300事業所を訪問して、雇用維持要請を行うとともに求人への要請(再掲)	・「ふるさと雇用再生特別交付金事業」「緊急雇用創出事業」の活用
三重県	・合同企業説明会の開催	・合同企業説明会の外、福祉の就職フェアの実施、合同就職面接会、介護福祉・農林水産業への就労に向けた合同説明会の実施を予定。	・県農林水産支援センターにおいて、これまでの合同説明会の開催や求人情報の提供に加え、就業の斡旋を開始（再掲） ・合同企業説明会の外、福祉の就職フェアの実施、合同就職面接会、介護福祉・農林水産業への就労に向けた合同説明会の実施を予定。			・公共職業訓練の実施を予定。（金属溶接、建築大工基礎、自動車整備技術、OA機器操作等） ・県指定の講座修了者に、費用の一部を助成 ・農林水産業における新たな雇用の創出と、円滑な就業を支援する仕組みづくりを検討 ・福祉分野の人材確保対策を検討 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
滋賀県	・やむなく離職した若年者には、滋賀労働局と連携し、ヤングジョブセンター滋賀を中心とした就職セミナーや面接会を開催 ・女性の再チャレンジや中高年齢層への再就職に役立つ職業訓練などの支援を実施	福祉の職場説明会の開催				・ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業臨時特別交付金を活用した新たな事業の検討
京都府		「福祉の仕事」の緊急就職相談会を開催し、介護・福祉職場への就職斡旋等を実施		企業の要望に応じ、国の緊急雇用安定助成金制度に対応する人材育成研修事業を緊急的に実施予定。2月・3月に「金属機械スキルアップ講座」など3講座を設定し、約3,000人が参加する見込み。 京都府福知山高等技術専門学校において、一時休業者を対象に、緊急職業訓練「技術講習講座」を実施予定	京都の産業や経済を支える人材の育成を目指すとともに、求職者への就職の機会、中小企業の人材確保を支援するための就職フェアを開催予定	
大阪府	・若者向け「就農体験バスツアー」を実施					・ものづくり企業の魅力を若者に発信するイベントを開催予定 ・若者向け「就農体験バスツアー」を開催予定 ・福祉の就職フェア&セミナーや若者向け「福祉関連企業合同説明会」を開催予定
兵庫県	・中小企業等の求人開拓 ・農山漁村雇用相談窓口の設置 ・農林水産分野での新規雇用発掘緊急調査の実施 ・農業法人等の求人開拓 ・就労支援のための県職員臨時採用の募集	・福祉職場への無料職業紹介・総合相談窓口の設置 ・福祉・介護分野への就職関連セミナー等の実施 ・介護福祉士等修学資金の創設	・農林水産業分野への就業促進セミナー・相談会の実施 ・農業法人等の就職あっせんなど		・中小企業等の求人情報のハローワークへの情報提供 ・生きがいしごとサポートセンターによる「就業・起業合同相談会」の開催 ・正社員をめざす若年失業者等の就職促進を図る若年者就職面接会の実施（兵庫県、神戸市、兵庫労働局） ・合同就職面接会の実施（兵庫県、神戸市、兵庫労働局、経済団体） ・緊急雇用就業機会創出基金の造成、事業の早期実施 ・ふるさと雇用再生基金の造成 ・障害者自立支援特別対策事業基金の創設	・ふるさと雇用再生基金を活用した事業の実施 ・障害者自立支援対策臨時交付金を活用した福祉・介護人材の確保及び法人等への支援 ・介護福祉士等修学資金貸付金の実施
奈良県			・農業緊急雇用相談窓口を設置し、窓口相互に求人情報等を共有化	・希望者に短期研修を実施	・県内の主な企業に対する働きかけ	・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
和歌山県	・内定を取り消された大学生や雇止めにより職を失った非正規労働者等にも就職機会を提供いただける企業を募り、賛同企業の情報を県HPにて情報提供（「和歌山で働きませんか!」プロジェクト）		・県内農業法人や農家への就農を目指す方々、将来自立経営を目指す方々を対象に就農・雇用相談会を開催（「和歌山で農業しませんか」プロジェクト）			・福祉医療分野及び介護分野における人材確保支援策の実施 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
鳥取県	・介護ヘルパー養成講座などの短期職業訓練の実施	・1月臨時議会において介護分野での人材確保のための研修等を施策化	・1月臨時議会において農林水産業分野での担い手育成支援を施策化	・職業訓練を年度当初から実施できるよう1月臨時議会において債務負担行為を取り、本年度内から準備を開始	・就職フェアの開催	・ふるさと雇用再生特別交付金事業、緊急雇用創出事業等を活用した新たな事業の検討
鳥根県		・福祉・介護分野への再就職を支援するための連絡会議の開催				・離職者等に対する合同就職面接会の開催 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
岡山県		・介護業務補助等に従事する離職者の受入を社会福祉施設に委託して職場適応事業を実施。	・雇用調整を受けた離職者の農作業実習や間伐等の体験研修を関係団体に委託して農林就業研修事業を実施。	・技術・技能の習得を希望する離職者を対象に職業訓練や支援制度を紹介するオープンスクールを実施する。		・県内各地において、ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金による新たな雇用創出事業を検討している。
広島県	・ミニ企業交流会の開催（介護関係を含む）	・労働局、市町等と共同した緊急合同就職面接会の開催（農業・林業・福祉関係を含む） ・福祉の仕事に関する相談会の開催 ・緊急雇用対策訓練として訪問介護員養成研修の実施	・農業や林業への就業に向けた研修の実施（再掲） ・労働局、市町等と共同した緊急合同就職面接会の開催（農業・林業・福祉関係を含む）			・国からの交付金をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討
山口県	・「福祉施設見学会」の実施 ・農林漁業の新規就業ガイドスの実施					・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の実施
徳島県	・経済雇用情勢悪化に係る「中小企業金融相談」、「労働雇用相談」をハローワークと連携して行う特別相談窓口を設置 ・人材が求められている分野（介護、農業、警備）の求人情報を県独自に発掘して特別相談窓口で提供		・帰農者に対する濃密な実践研修と農地の紹介及び農業機械等のリース助成並びに農林水産業への就業希望者と生産現場のマッチング、研修費等の一部助成（農山漁村ふるさと回帰プロジェクト）		・ハローワークと連携し雇用対策を推進するワンストップセンターの設置	・「ふるさと再生特別基金」や「緊急雇用創出事業臨時特別基金」を活用した効果的な事業の検討
香川県	福祉・介護分野における職業紹介や就職相談等の実施 農業・水産業分野における就業相談等、就職支援の実施		就業・就農に向けた農業体験研修の実施		県外在住のUIターン就職希望者、中途採用希望者及び大学等新卒者を対象に「就職面接会」を開催 県外から県内企業へ就職を希望する方などのために、「就職面接会」に県人材リターンセンターの出張窓口を設置	かがわ就農・就業相談会の開催 企業等の農業参入研修会の開催 福祉・介護人材を確保するための合同求人説明会の開催や職場体験などの実施 雇用のミスマッチを解消するための、再就職支援セミナー、個別相談会などの開催 離職者などに対する適切な職業訓練の実施 ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出基金を活用した地域の特色を活かした新たな事業の検討
愛媛県	・高等技術専門学校における訪問介護員養成研修（介護NⅡ-科）の実施		・農林漁業への新規就業相談会の開催		・県庁内及び市町への事業検討依頼	・ふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急雇用創出事業の活用による新たな事業の検討
高知県	・林業就業支援（高知ハローワーク）の実施。（H20.12.25） ・森の仕事ガイドスの開催。（H21.1.9~10）			・離職者訓練枠の拡大。（国の一次補正対応）（H21.1.21）		・ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業を活用した新たな事業の検討。 ・国と県の共同による「地域共同就職支援センター」を開設。（H21.3月開設予定） ・林業就業相談会の開催（H21.2.14）
福岡県	再就職重点分野設定（福祉・介護分野、農業分野、新生活サービス分野、安全保安の分野） 就業等に関する各種相談窓口設置 合同会社説明会に再就職重点分野の事業所の参加				安全・保安の分野について、警備業協会と連携した合同会社説明会の実施（3月開催） 子育て女性等に対する合同会社面談会実施（3月開催）	・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業策定 ・緊急雇用対策などの補正予算策定 ・当該補正予算案審議のため2月9日臨時議会招集。議決後、至急実施。
佐賀県	・1月2日、3日にUターン相談会実施、就農相談も併せて実施	・IT技術や訪問介護資格をとるための講習を追加実施	・新規就農希望者に対する農業法人とのマッチングや研修			

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容				今後の対応予定、課題等
		福祉介護分野への支援	農林水産業分野への支援	離職者等への職業訓練	その他	
長崎県	・県内離職者の就職支援を迅速かつ緊急に行うため、民間教育訓練機関を活用した「情報ビジネス基礎訓練」や県立高等技術専門学校で「造船基礎訓練」を無料で実施。なお、高等技術専門学校での受講者については、寮を提供。					・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討。 ・離職者の増大に備えた訓練定員の拡大。 ・安定的雇用が見込まれる介護・IT分野の長期訓練の実施。
熊本県	・「福祉の仕事就職セミナー」の開催(2/1)					・ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業臨時特別交付金を活用した新たな事業の検討
大分県	・職業訓練の提供 農業大学校における訓練 高等技術専門学校における訓練 民間委託による訓練 ・ジョブカフェによる就業支援 就職支援セミナーの開催 出張相談会の追加開催 ・農業・林業分野への就業支援 就農・就業林業に向けた支援 制度説明会の開催 農業法人等への就職相談会の開催 里親農家研修制度の拡充等 ・福祉・介護分野への就職支援 ・女性就業支援の拡充 再就職応援セミナーの開催 合同会社説明会の開催				・大分労働局と連携して、大分県地域共同就職支援センターを設置(H20.2.20目途) 正社員化就職支援 女性の就業支援 障がい者の就業支援	・ふるさと再生特別基金と緊急雇用創出事業の事業着手に向けて準備をしていく。また、状況を見ながら追加の事業についても検討していく。 ・既存事業においても、雇用対策に係る視点を持ちながら、活用できる部分は活用して、事業効果を最大限引き出していく。
宮崎県		・介護施設での体験実習希望者を募集(介護職への就労支援)	・経済・雇用緊急対策に係る就農相談等の実施 ・農場管理などの臨時雇用職員を募集等(農業法人への就労や農業経営の開始に向けた支援)		・コールセンター就職支援研修を追加して実施(コールセンターへの就業支援)	・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した事業の検討
鹿児島県			・「就農・就業緊急相談会」の開催(1/27~2/12)			・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
沖縄県	・「新規就農相談センター」での就農相談 ・農業の基礎知識・技術を習得するため、「就農サポート講座」を開設 ・新規就農希望者に対し、農業技術を指導し円滑な就農支援を図るため、「就農促進ゆいまーモデル事業」を実施		・「農業大学校における就農相談会」の開催			・介護福祉士修学資金の増資及び貸付条件の緩和 ・障害者自立支援対策臨時特別交付金を活用した福祉・介護人材確保対策の実施 ・国の「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業」を活用して県において2つの基金を造成し、当該基金を活用した事業を検討中

3 緊急雇用対策の相互乗り入れ

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容	今後の対応予定、課題等
北海道			
青森県			
岩手県			
宮城県			
秋田県			
山形県			
福島県	県直接雇用及び民間団体委託による雇用について、対象者を離職した県内居住者のみならず、他県で離職し本県に住所を定める見込みの方も含む取扱いとしている		相互乗り入れの可能性について検討
茨城県			
栃木県			
群馬県			
埼玉県			
千葉県			・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
東京都			
神奈川県			・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
新潟県			
富山県			
石川県			
福井県			・若者向け合同企業説明会を京都府、大阪府と連携して実施予定
山梨県			
長野県			
岐阜県			相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣県との連携可能性を検討する。
静岡県			・県境地域等において、地域のニーズがあれば近隣都県との連携を検討
愛知県		・愛知県緊急雇用創出事業(200人程度を臨時職員として短期雇用)及び解雇等により住居の退去を余儀なくされる方の県営住宅及び公社賃貸住宅への一時入居(194戸)については、募集要件から愛知県内在住及び在勤要件を除いている。	
三重県			・近隣県との連携の可能性を検討
滋賀県			・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
京都府			・若者向け合同企業説明会を福井県、大阪府と連携して実施予定
大阪府			・若者向け合同企業説明会を京都府、福井県と連携して実施予定
兵庫県			
奈良県			
和歌山県			・相互乗り入れ可能な施策事業の選定及び近隣府県との連携の可能性を検討
鳥取県			
島根県			
岡山県			・今後、相互乗り入れ可能な事業を検討し、近隣県との連携の可能性を検討する。
広島県			
山口県			・相互乗り入れ可能な施策事業を選定し、近隣都県との連携の可能性を検討
徳島県		・四国4県合同で、四国経済連合会へ緊急雇用要請を実施(21.2.3)	
香川県		四国経済連合会に対し、四国4県等13機関が連携して、非正規労働者の雇用の安定、新規学校卒業者に対する内定取消しの防止、離職者の就職支援をはじめとする雇用の維持と求人の確保等について、緊急要請を実施	
愛媛県		・四国4県合同で、四国経済連合会へ緊急雇用要請を実施(21.2.3)	・連携の可能性を検討
高知県		・四国経済連合会に対し、「雇用の維持と求人確保等」について、4県の知事、労働局長、教育長及び四国経済産業局長で要請活動を実施(H21.2.3)	
福岡県	各県の緊急雇用対策の施策情報を収集する。	全国知事会の緊急雇用対策本部が収集した情報も本県の施策に反映	
佐賀県			
長崎県	・入居可能な県営分と市町営分の公営住宅等情報を、県のホームページで一元的に提供		
熊本県			・近隣県との連携が可能な施策事業の検討
大分県			・相互乗り入れによる事業効果が期待できそうな事業があれば、積極的に検討していく。
宮崎県			
鹿児島県	(公営住宅の提供については、地域要件なし)		
沖縄県			

4 緊急雇用対策に関わる市町村との連携、民間企業・NPO等との協働

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定、課題等
		国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	
北海道	・各支庁で、経済界・労働界・行政（道、市町村）で構成する「地方雇用創出推進会議」を開催し、関係者が連携した情報の共有と取組を一体的に推進	・公労使のトップで構成する「北海道雇用創出推進会議」を開催し、経済雇用情勢や今後の対策等について意見交換を実施			
青森県	・雇用の維持や離職者への再就職支援等に連携して対応するため、関係機関による緊急雇用対策本部を設置 ・深刻な雇用情勢に対応するため、緊急雇用対策プロジェクトチームを設置				・緊急地域共同就職支援事業の実施
岩手県	広域・各地方振興局での支援体制強化 ・緊急雇用対策本部会議（局内）設置 ・緊急雇用対策推進会議（国・市町村等との連携）設置				
宮城県	・市町村に対しては、県の対策を随時情報提供するとともに、市町村の対策の実施状況についても情報を収集している。				「ふるさと雇用再生特別交付金事業」に関連し開催予定の「みやぎ地域基金事業協議会」において、宮城労働局、県内経済団体、労働組合代表者等と意見交換を行う予定。
秋田県	・1月9日 経済団体、労働団体及び秋田労働局との意見交換会の開催	・1月19日 市町村等との意見交換、国の交付金事業の概要の説明を行うため「経済・雇用緊急対策に係る連絡会議」を開催 ・各地域振興局（地方総合事務所）に設置された支部と管内市町村との連絡会議の開催（2月5日、2月17日、3月3日）	・2月6日 ふるさと雇用再生特別交付金事業に係る市町村への説明会を開催		市町村、ハローワーク、商工団体等との一層の連携強化
山形県	・関係機関による雇用・景気に関する緊急懇談会等の開催（県全体・地域ごと）	・市町村に対する雇用関係助成金制度説明及び情報交換会の開催（1月21日） ・企業支援団体に対する雇用関係助成金制度説明及び情報交換会の開催（1月22日）	（再掲）市町村に対する雇用関係助成金制度説明及び情報交換会の開催（1月21日） （再掲）企業支援団体に対する雇用関係助成金制度説明及び情報交換会の開催（1月22日）		
福島県	県、商工団体等による商工業地域経済対策連絡会議を開催 国等が主催する緊急雇用対策に関する関係機関連絡会議において、国、県、市町村、経済団体等が連携して対応を協議 労働局、ハローワーク、県青年農業者育成センター、県林業労働力確保センター等の関係機関と県で組織する「福島県農林漁業就業支援連絡協議会」を開催（H21.1.13）			国と県が連携して実施する「緊急地域共同就職支援事業」において、地域就職支援事業（就職促進支援員を高等学校に配置するなど）を民間団体に委託して実施	
茨城県					
栃木県	・ハローワークとの連携の下、地域ごとに市町、経済団体、労働団体等を構成員とする連絡会議を立ち上げ ・国、経済界と連携した「緊急経済対策担当者会議」の開催 ・商工会、商工会議所、工業団地管理組合等に対し、再就職や求人開拓に係る協力要請 ・経済5団体に対し、傘下企業へ正社員雇用と人材育成について配慮するよう要請				
群馬県					・市町村や商工団体などの外部委員を含む群馬県雇用対策本部の会合を年度内に開催予定
埼玉県				・解雇等により居住の場を失う非正規労働者向けに、県内不動産業2団体の協力を得てハローワーク等で民間賃貸住宅の情報を提供（平成21年1月20日から実施） ・1月27日から毎週火曜日ごとに情報を更新	
千葉県	・労使団体を交えた「千葉労働局・千葉県合同緊急雇用対策本部」による、各団体との連携				・「千葉労働局・千葉県合同緊急雇用対策本部」を今後、適時に開催することを予定
東京都	居住の確保 「年越し派遣村」を訪れた労働者に対する緊急支援（居所の確保（区民施設等）、施設における就労・生活等の相談（1/5～1/12））				区市町村との連携 ・公園の本来機能の回復、福祉施設での社会奉仕活動、放置自転車対策など、雇用創出効果の高い事業を区市町村が実施する場合に支援 ・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出金を活用した新たな事業の検討
神奈川県	・関係機関、団体との情報交換と意見交換を行う「神奈川県緊急経済対策連絡協議会」を設置 ・11月6日、第1回神奈川県緊急経済対策連絡協議会を開催				・2月10日、第2回神奈川県緊急経済対策連絡協議会の開催予定
新潟県					
富山県					・2月中に、経済・労働団体や金融機関、労働局等関係機関と連携協力を行う「富山県緊急経済・雇用対策推進会議（仮称）」の設置・開催
石川県	・全庁的な取組みを推進するため、知事を会長とする「石川県雇用対策連絡会議」を設置 ・11月12日、12月21日の2回にわたり、北陸財務局、日本銀行金沢支店をはじめ金融関係団体、商工関係団体の参集の下に「金融円滑化会議」を開催し、知事から各団体のトップに対し、円滑な資金供給についての協力を要請	・「石川県緊急経済・雇用対策会議」を設置（1月19日） ・北陸財務局、日銀金沢支店、銀行協会、商工会議所連合会などのほか、石川労働局、中部経済産業局、経営者協会、連合石川なども加わった「石川県緊急経済・雇用対策会議」を設置（1月19日）し、経済対策と雇用対策の両面で、国・県・関係団体が連携した取組みを推進			
福井県	・「福井県労働相談窓口連絡協議会」の設置、開催（第1回12/25）相談機関（シヨブカ、弁護士会、社会保険労務士会等）、県、市町、労働局	・第2回福井県労働相談窓口連絡協議会を開催（2/4）			
山梨県			・厚生労働省からの「ふるさと雇用及び緊急雇用両交付金事業にかかる事業実施準備について」（H20.12.20付け）の文書を受け、市町村担当者への事業説明会を1月16日及び28日に開催 ・NPO団体（2月5日）、経済団体（1月23日）に対し、左記の事業説明を実施	・市町村長への直接訪問を通じて、事業の掘り起こしを依頼（1月30日、2月2,3,4日）	・市町村や関係団体の円滑な事業実施に向けた指導・助言
長野県		・県下10地域ごとに、県、市町村、ハローワーク、商工団体、金融機関等の参加による地域経済情報交換会を開催し、情報交換・情報共有を図り、地域の実情に応じた追加支援策への反映等に活用			・2月4日、国、県、農業関係団体等で構成する「農の雇用緊急対策会議」を設置 ・国の「農の雇用事業」を活用して取組を推進 ・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金の活用による市町村への補助、民間企業やNPO等への委託事業の実施
岐阜県	「岐阜県緊急雇用対策連絡会議」を通じて、関係市、岐阜労働局や経済団体など関係機関と連携した雇用維持対策を行う。				今後も「岐阜県緊急雇用対策連絡会議」において、関係市、岐阜労働局や経済団体など関係機関と連携し、地域を挙げての雇用対策に取り組む。
静岡県	・県と市町村、市町村間の情報共有等を図るため「緊急雇用・経済対策連絡会議」を設置 ・12月24日、第1回会議を開催	・2月4日、第2回会議を開催			・緊急雇用・経済対策連絡会議については、今後とも随時開催予定 ・なお、民間企業等との連携については、既存の団体や地域基金事業協議会等の活用を検討

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容			今後の対応予定、課題等
		国、市町村等との情報共有	事業制度説明会	その他	
愛知県	・中小企業支援に関わる県、関係団体で構成する「愛知県中小企業対策推進会議」を開催し、連携を強化 ・雇用施策に関わる県、愛知労働局、関係団体で構成する「愛知県雇用対策推進会議」を開催し、連携を強化 ・西三河6市、商工団体が開催する県内の文系大学及び短期大学15校との情報交換会に県も参加し、大学等との連携を強化 ・生活福祉資金貸付制度の活用促進について、県、市区町村社会福祉協議会及び市町村に周知 ・生活保護の適切な運用について、福祉事務所に周知 ・行政機関や民間賃貸住宅関係事業者等を構成員とする「愛知県居住支援協議会」を開催し、離職者の住宅対策等について協議、また、民間賃貸住宅関係事業者に対して、離職者の住宅確保についての協力を依頼		・市町村、県福祉事務所、県民事務所の労働行政、生活保護行政担当者を対象に、各種支援策の説明会を開催	・知事から市町村長あて、企業への雇用維持要請、連携した相談体制をとることなどを依頼 ・生活福祉資金貸付制度の活用促進について、「市町村社会福祉協議会会長・事務局長会議」で、周知を徹底	
三重県		・雇用の確保と離職者への生活支援に関して国、県、市町の連携を図る「三重県総合就業・生活支援連絡会議」を設置	・NPO団体向けの基金事業に関する説明会を開催		・県内経済情勢を的確に把握し、効果的な経済・雇用対策を検討・協議する官民一体となった「場」づくりを行う三重県経済危機対策会議を開催予定 ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
滋賀県	・12月24日に国、県、市町による「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」を設置 ・国、県、市町による生活対策、経済対策、雇用対策の各チームを編成し、状況の把握と対策等を検討	・1月27日に第2回「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」本部員会議を開催			・2月下旬から3月初旬において、第3回「滋賀県緊急生活・経済・雇用対策本部」本部員会議を開催予定
京都府	各地域の実情に応じた施策を推進するため、広域振興局、ハローワーク、市町村、商工会議所、商工会等による「地域緊急経済・雇用対策連絡会議」を振興局単位で設置・開催				大量離職が発生した地域で、広域振興局、市町村やハローワークと連携しながら、福祉・住宅などの生活相談と併せた就労支援を機動的に行う「地域ジョブパーク事業」を実施予定
大阪府	・経済対策に関する市町村長と知事の意見交換会を実施 ・大阪雇用対策会議(府、大阪労働局、大阪市、連合大阪、関西経営者協会)において情報交換 ・若者の就職活動を支援する「すいた合同企業面接会」を開催	・大阪雇用対策会議で実施可能な取組を検討			・若者向け合同企業説明会を2市と連携して実施予定
兵庫県		・地域緊急経済・雇用対策推進本部の設置(10県民局)		・生きがいごとサポートセンターによる「就業・起業合同相談会」の開催(再掲) ・正社員をめざす若年失業者等の就職促進を図る若年者就職面接会の実施(兵庫県、神戸市、兵庫労働局)(再掲) ・合同就職面接会の実施(兵庫県、神戸市、兵庫労働局、経済団体)(再掲)	・学識者や関係団体、企業人からなる「ひょうご経済・雇用活性化推進会議」を設置予定
奈良県				・県内企業とのネットワークを有するNPOと連携した求人企業開拓	
和歌山県	・県緊急経済対策本部を設置(12月8日)し、関係機関等を通じて情報収集を行うなど県内の業況等を把握 ・第1回本部会議を12月8日に開催、第2回本部会議を12月18日に開催	・第3回本部会議を1月29日に開催			・第4回以降の本部会議開催を予定
鳥取県		・県内市町村と県、労働局との意見交換会を実施(H21.1.23)			
島根県	・関係市町村との連絡会議の開催				・課題に応じて関係市町村との連絡会議の開催
岡山県		・随時、県及び市町村の緊急雇用経済対策について、報告願集計後、情報提供実施。			・基金事業はじめとする緊急雇用対策事業について、各市町村連絡会議を実施予定。
広島県	・12月22日、市町雇用対策主管課長会議の開催	・1月22日、第1回広島県雇用対策協議会の開催	・1月30日、雇用関連交付金に関する市町担当者説明会の開催	・不法投棄防止パトロールの実施(市町の雇用支援)	
山口県		・市が設置する雇用対策本部へオブザーバーとして参加			
徳島県		・県内の市町村、経済、労働団体で構成する「緊急経済雇用”拳県一致”対策協議会」の設置(再掲) ・県内の市町村、経済、労働団体で構成する「ふるさと雇用再生特別基金事業地域協議会」の設置・開催			・「ふるさと再生特別基金」や「緊急雇用創出事業臨時特別基金」を活用した効果的な事業の検討
香川県					ふるさと雇用再生特別基金事業の事業計画を民間企業等から公募する方向で検討
愛媛県		・県・市町で構成する「愛媛県雇用対策連絡協議会」の設置・開催(21.1.20)			・県・労働局・労使団体・有識者で構成する「愛媛県地域基金事業協議会」の開催
高知県	・若年者のための就職支援相談センター「ジョブカフェこうち」を、年末年始(H20.12.27~28及びH21.1.4)開所。 ・「ジョブカフェこうち」での若年者しごと体験講習枠の拡大。(200人枠 280人枠)			・「ジョブカフェこうち」のキャリアコンサルタントによる高等学校出張相談の充実。(未内定者の多い学校への相談回数増)	
福岡県		2月5日 県・市町村緊急雇用対策連絡会議開催 ・基金の活用事例紹介 ・県・市町村の緊急雇用対策の取組状況紹介			・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を有効に活用した事業構築に向けた支援
佐賀県				・「SAGAマッチングセミナー」を経済団体と共催し、農業団体・福祉団体から後援	・ふるさと雇用再生基金運営協議会にCSO代表をメンバーに加える予定
長崎県		・市町担当部局との交付金事業に係る意見交換(1月19日) ・「長崎県緊急経済雇用対策拡大会議」の開催(1月22日) 構成：県(三役、各部局長)、各市町長、長崎労働局長、日銀長崎支店長ほか 内容：地域の経済情勢や施策等に関する情報共有、意見交換 ・「県内市町農林水産主管課長会議」の開催(2月4日)			・ふるさと雇用再生特別交付金の事業計画などについて、広く民間からのアイデアや意見も反映させるための仕組みづくり。
熊本県	・「NPO発就職情報掲示板」の立ち上げ(1/8)				・基金事業の実施等を通じた市町村、関係団体等との連携強化
大分県	・市町村との情報交換と意見交換を図る市町村雇用対策連絡会を開催(第1回H20.12.24開催。以降適宜開催)				
宮崎県	・市町村へ県の経済・雇用緊急対策を通知し理解と協力を要請			・2~3月を「不法投棄等監視活動強化月間」として民間警備会社に平日の早朝・夜間及び休日における監視パトロールを委託	
鹿児島県	・関係機関、団体と意見交換等を行う「鹿児島県緊急雇用対策会議」を設置・開催(12/26)				・今後の雇用施策の検討を行う「鹿児島県総合的雇用対策推進会議」を開催予定(2/16)
沖縄県	・関係機関、団体等との情報交換と意見交換を行う、「新規就農相談連絡会議」を開催	・農林水産業関係機関における緊急雇用対策の取組状況を把握し課題等を検討するため、「農林水産部緊急雇用対策会議」を開催(関係機関・JA・森林組合・漁協)			

5 緊急雇用対策の執行にあたっての柔軟な対応

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定、課題等
		臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	
北海道		・一時的な雇用・就業機会を創出するため、緑の雇用などの事業や臨時職員の任用を実施	(再掲)・一時的な雇用・就業機会を創出するため、緑の雇用などの事業や臨時職員の任用を実施 ・地域特性に応じた雇用創出の取組を支援するため、道独自の補助事業の追加募集を実施				・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
青森県	・「経営安定化サポート資金」の「経営安定枠」及び「原油関連枠」に係る融資限度額の引き上げや融資期間の延長及び借換枠の創設 ・発注計画の前倒し等により、公共工事の早期発注を推進 ・解雇等により住居からの退去を余儀なくされる方々に対して、県営住宅を一時的な居住の場として提供するとともに、本来の県営住宅の入居対象となる方々の優先入居を実施						・青森県信用保証協会の体質強化を図るため、7億円を限度として県が補助し同協会の与信力を補完することにより、県内中小企業の資金繰りを緩和 ・県立学校の耐震診断・耐震補強工事の前倒し発注 ・公立小中学校施設の耐震化促進のため、市町村が実施する耐震診断・耐震補強工事に対する経費助成制度を創設
岩手県	・雇止め等に伴い住居を失う方への県営住宅への県営住宅の提供(19戸) ・県における臨時職員の雇用(155人) ・県立大学の授業料減免の緊急追加受付及び奨学金の創設		債務負担行為による公共事業の前倒し発注と早期の前金払い				・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
宮城県		・離職を余儀なくされた非正規労働者等の次の雇用へのつなぎの就業機会を提供するため、直接雇用を実施。		・離職とあわせて、住居からの退去を余儀なくされた非正規労働者等に対し、県営住宅を提供。			・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出臨時特別基金を活用した新たな事業の検討。
秋田県	・8地域振興局(地方総合事務所)に求人開拓のアドバイザーを各1名配置	・緊急的雇用の実施(県の直接雇用、民間委託による雇用)(1月補正予算事業:別紙資料)			・企業支援・活性化事業を実施する市町村に対して、市町村振興基金の無利子貸付を行う。 ・社会福祉協議会が行う生活福祉資金のうち、離職者支援資金について償還利率3%を県が負担。		ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した雇用創出事業及び県独自の就労支援等の事業の検討
山形県	・県の直接雇用等(約330人・月) ・離職者の県営住宅への入居						
福島県	臨時職員を緊急雇用(雇用実人数115人) 県の事業にかかわる民間団体に業務を委託し、雇用を創出 「求職者緊急支援資金」の金利1.2%を1.0%に引き下げ 解雇等により住居退去を余儀なくされた方に県営住宅を緊急的・臨時的に提供						
茨城県	・中小企業の資金繰りを活用するための新たなセーフティネット融資(緊急融資枠)の創設 ・公共事業前払率4割の徹底 ・離職者の住居確保のための県営住宅の提供 ・県の臨時職員の採用 ・公共工事入札における新規雇用に対する優遇措置の導入						・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
栃木県	・失業者等の生活資金需要に応えるため、制度融資「勤労者生活資金」の融資枠を拡大 ・解雇等により住宅に困窮し、又は困窮するおそれがある者に対し県営住宅への期限付き入居を実施 ・県庁における日々雇用職員の緊急雇用						
群馬県	・離職者200人(うち55人は外国人)を3月末まで県が臨時雇用 ・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅4団地101戸への1年内入居を実施	・離職者200人の臨時雇用について、対象者の要件(離職時期など)を緩和					
埼玉県	・ヤングキャリアセンター埼玉を年末(12月27日、29日、30日)に開所し、派遣社員など非正規労働者に対して緊急の就職相談を実施 ・ヤングキャリアセンター埼玉を土曜日に開所し、派遣社員など非正規労働者に対して緊急の就職相談を実施(平成21年1月~3月) ・勤労者向け融資制度において、応急資金のうち貸付金によるもの及び失業資金の一時的な金利の引き下げを実施(1~3月) ・解雇等により社員寮等を退去し、居住の場を失った求職者のため、埼玉県県営住宅、埼玉県特別県営住宅を期限付きで提供(12月に募集し14世帯が入居)			・県営住宅について、1月に追加募集し、21世帯が入居			・ふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金を活用した新たな事業の検討 ・経済状況等を見定め、埼玉労働局等とも十分連携して検討
千葉県	・現に県内に居住している住居からの退去を余儀なくされた者等を対象に、県営住宅を提供している。 ・県庁における直接雇用の実施			・県営住宅の入居可能戸数の増 18戸(1/14現在) 30戸(1/26現在)			・県営住宅の受付は3月末まで実施する予定。 ・ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業臨時特別交付金を活用した新たな事業の検討
東京都	貸付 ・中小企業従業員融資の利率の引き下げ(11/1~3/31) 融資等 ・国の緊急保証制度に対応した都制度融資のメニューの創設及び融資枠の拡充 ・小規模企業者に対する信用保証料補助の拡充 ・つなぎ資金融資の融資限度額の拡大 中小企業倒産防止共済掛金 独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「中小企業倒産防止共済」の掛金の一部を新たに補助 相談件数:278件 助成金申請件数:36件 申請金額:7,353千円 (2月5日現在)	雇用創出 ・都が実施する公共事業による雇用の創出 公共工事 ・公共工事における前払金の支払い対象の拡大(これまで工期60日以上公共工事としていた条件を撤廃し、「予定価格150万円以上の全ての公共工事」に拡大) ・中小企業向け公共工事の年度内発注量の増大 ・維持工事におけるゼロ都債の活用 ・上下水道における公共工事の年度内発注量の増大			中小企業倒産防止共済掛金 平成21年度も実施する		貸付 ・再就職を目指す離職者への緊急無利子融資の新設 ・離職者支援・介護人材育成確保緊急対策事業 融資 ・福祉施設経営改善のための特別融資制度の新設 ・中小企業倒産防止共済掛金 ・中小企業への普及啓発
神奈川県	・中小企業制度融資の改善 ・労働者生活資金貸付金の「応急生活対策資金」の貸付要件等を緊急的に緩和 ・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施 ・県庁における日々雇用職員の緊急雇用 ・海岸ごみ清掃の強化、不法投棄夜間・早朝パトロールの充実強化、林道危険箇所等の安全対策のための新規雇用の実施 ・高等学校奨学金の特別枠の募集						・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
新潟県	・解雇等により離職を余儀なくされた方に生活資金を貸し付ける「離職者生活ローン」の創設 ・県における非常勤職員の緊急雇用(約140人) ・社員寮等からの退去を余儀なくされた方に対する県営住宅への期限付き入居を実施						・ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特別基金等を活用した新たな事業の検討・実施
富山県	・県における臨時職員の採用による新規雇用 ・民間企業等への委託(県庁倉庫備体制・清掃業務強化、県有未利用地測量業務、経済実態調査、保安林指定調査等の電子化業務など)の拡大による新規雇用 ・解雇、雇い止めに伴って、社員寮等の退去を余儀なくされ住居を喪失した求職者に対し、県営住宅(26戸)を家賃半額にて提供						・平成21年度において、ふるさと雇用再生特別交付金や緊急雇用創出事業を活用した新たな事業の検討
石川県	・知事と石川労働局長の間で、連携して雇用の維持・創出に取り組むことを確認(12/21) ・失業とともに住む場所まで失った派遣労働者等に対し、緊急的に金沢市内の県営住宅20戸を提供	・県の臨時雇用で90人程度、県からの委託事業で60人程度雇用するなど、年度内の緊急雇用の場を確保 (H21.1月末、66名の臨時職員を雇用決定、継続して追加募集を実施中)					・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
福井県		・県における臨時職員の雇用(2/3~募集開始)		・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施(2/3~募集開始)	・生活福祉資金貸付制度(緊急小口資金)の実施(2/2~)		
山梨県	・県による直接雇用等(公共土木施設環境整備の委託、事務補助員の雇用) ・合同企業面接会の開催 ・平成20年11月1日以降県内の事業所等から解雇等により住居の退去を余儀なくされる者等を対象に県営住宅への期限付き入居を実施						・上記の「人材不足への効果的な対応」と同様。

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定、課題等
		臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	
長野県	・生活福祉資金（緊急小口資金）の年内貸付のための受付期間の延長（12/27～30日） ・生活福祉資金の広報 ・国の第二次補正予算の成立を待たずに県が独自に対応できるものは早期に実行 ・1月13日臨時県議会において、58億7,000万円の補正予算を議決				・失業者向けの生活資金緊急融資制度の創設	・ジョブカフェ信州の機能を拡充し、緊急雇用相談窓口を設置	・生活福祉資金の広報 ・緊急雇用創出基金を活用した臨時雇用（試験場移転作業、森林情報の整備等）の実施 ・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出基金を活用した新たな事業の検討
岐阜県	東海労働金庫に預託して実施 経済変動対策緊急生活資金貸付金の創設（20.12.22～） 1世帯あたり100万円上限、利率：年1.5%、保証料：0.7～1.2% 短期の臨時職員46名を募集（21.1.13～） 生活福祉資金の利子助成（20.12.1～） 県営住宅の入居募集（20.12.23～）2箇所100戸程度 県立高等学校授業料の免除 岐阜県選奨奨学金（緊急採用）			民間賃貸住宅等における住宅支援の情報提供（21.1.21～）			県職員住宅等を活用した一時的な住居の提供 国の補正予算で予定されている「ふるさと雇用再生特別交付金事業」や「緊急雇用創出事業」を活用して、離職者等の支援に対する新たな事業を展開する。
静岡県	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施	・民間企業への委託や県の直接雇用により、離職者等に対する就業機会を創出（28事業（うち新規22事業）を1月補正で事業化）	（再掲）・民間企業への委託や県の直接雇用により、離職者等に対する就業機会を創出（28事業（うち新規22事業）を1月補正で事業化）			・就職相談センターの相談員の増員【再掲】 （就職サポーター：4人増員、通訳：4人新規配置）	・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討
愛知県	・未組織労働者等に対する生活資金、住宅資金の融資を行う「労働者福祉資金融資制度」を活用 ・愛知県緊急雇用創出事業（200人程度を臨時職員として短期雇用） ・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方の県営住宅への一時入居を実施（70戸） ・県警による警察官の追加募集（80人）		・20年度補正予算及び21年度当初予算の成立後速やかに工事発注できるよう、工事発注の手続を先行実施	・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方の県営住宅及び公社賃貸住宅への一時入居を追加実施（124戸）	・資金調達の手続きを推進するため、建設業者が有する工事請負代金債権の譲渡を県が認め、金融機関から融資を受ける地域建設業経営強化融資制度を活用		・公共工事の総合評価落札方式一般競争入札において、平成21年2月中に、離職者雇用実績項目を総合評価項目に追加「ふるさと雇用再生特別交付金事業」「緊急雇用創出事業」の活用
三重県	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者（外国人を含む）に対し県営住宅への期限付き入居を実施 外国語（スペイン語、ポルトガル語）の通訳を配置又は通訳電話を設置し、外国人からの申込みに対応	・県庁における業務補助職員の採用				・廃止決定された雇用促進住宅の活用および入居条件の緩和、家賃の引き下げが課題であることから、国並びに独立行政法人雇用・能力開発機構に対し知事名で文書による提言・要請を行った。	・廃止決定された雇用促進住宅の活用および入居条件の緩和、家賃の引き下げについて、知事からも提言・要請がなされるべきと考える。 ・生活資金の貸し付けについては、できる限り簡素になるようにしていきたいが、融資の回収のために最小限の保証人を融資条件とすることや、融資の取扱機関の融資基準等には限度がある。 ・非正規労働者や外国人労働者向けに、弁護士、通訳を交えた相談会やセミナーを開催を予定 ・市町が離職者用に空き住宅等を短期間確保する場合に、その必要経費の一部を補助の実施を予定 ・離職等により急激な収入減少に陥った方を対象に、緊急に必要な生活資金の低利融資を実施予定 ・授業料の減免及び奨学金の貸与を実施予定 ・医療、看護を学ぶ外国人留学生に奨学金を支給を予定 ・県内の外国人学校への支援を拡充を予定
滋賀県	・要保護者への生活保護の速やかな対応を福祉事務所に要請 ・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し、県営住宅を提供	・県庁における臨時職員の緊急雇用				・ホームレスに対する生活保護の適用についての周知徹底を図るため、福祉事務所生活保護主管課長会議を実施	・ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した新たな事業の検討
京都府	京都ジョブパーク、各広域振興局等において、離職者の就職・生活相談及び中小企業経営融資に係る相談を受ける「年末緊急相談窓口」を設置 解雇等により住居の退去を余儀なくされた離職者等に対し、府営住宅への期限付き入居を実施						企業・NPOからの提案事業や産学公連携事業を含め、雇用対策基金を積極的に活用し、地域ニーズに沿った雇用対策を推進
大阪府	・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方に対する府営住宅への一時入居をハローワークで受付						
兵庫県	・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施				・離職者生活安定資金の緊急融資枠の創設及び融資利率の引き下げ		
奈良県	・離職者に対する県営住宅の期限付き入居の実施 ・解雇、雇い止め等による離職者を日々雇用職員として募集						・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討
和歌山県	・解雇、雇い止めにより住居の退去を余儀なくされる方に対して、県営住宅への一時入居を実施						・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討
鳥取県	・県庁、一部市町村における臨時的任用職員の雇用 ・解雇等により住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施					・建設業新分野進出企業、経営革新計画認定企業等における新規雇用に対し助成	・ふるさと雇用再生特別交付金事業について、随時事業執行できるよう枠予算の設定を検討
鳥根県	・解雇等により住宅から退去を余儀なくされた方への県営住宅の提供	・鳥根県臨時職員の募集（2月～3月）		・非正規労働者で派遣契約の停止等により住宅を喪失された方への元県職員宿舎の提供			・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出臨時特例基金を活用した新たな事業の検討
岡山県		県において、非常勤職員を2～3月で、50名採用する。		・派遣契約の停止等に伴い、社員寮等の退去を余儀なくされ住居を喪失した求職者に対して、一時的な住居として県営住宅を20戸 期限付きで提供。			・県内各地において、ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金による新たな雇用創出事業を検討している。
広島県	・離職者に対する県営住宅の提供（期限付き入居）	・離職者に対する臨時職員の募集（優先採用）		・離職者に対する職員公舎の提供（期限付き入居）			・国からの交付金をもとに造成する基金を活用した新たな事業の検討
山口県	・OAビジネス科や介護実務科など7コース、延べ120名程度の緊急職業訓練の実施 ・解雇等により住宅から退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅や県職員住宅への期限付き入居を実施						・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施
徳島県	・離職者生活資金の貸付利率引き下げ ・離職者の居住安定確保に向けた県営住宅・職員住宅等の活用			・民間賃貸住宅への家賃補助を実施し、職とセットで支援			
香川県	・解雇等により、住宅からの退去を余儀なくされた求職者に対し県営住宅への期限付き入居を実施 ・中小・零細企業の資金繰りを支援するため、「経済変動対策融資」の融資要件の緩和、融資期間の延長、融資枠の拡充を実施	県臨時職員の採用にあたり、雇用調整を受けた方に対しては、試験結果を踏まえたうえで、優先的に雇用できるよう配慮					・経済変動対策融資の融資枠をさらに拡充 ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出基金を活用した地域の特色を活かした新たな事業の検討
愛媛県	・県の臨時職員や委託事業による雇用の創出（105人、既定予算） ・解雇等により住宅等の明け渡しを求められている求職者に対し、県営住宅（23戸）、職員住宅（87戸）の110戸の提供		・1月補正予算による雇用の創出（21.1.28臨時議会開催：県営事業43事業412人、市町営事業2事業310人程度の合わせて720人程度の雇用を創出する雇用対策事業や雇用を下支えする県単公共工事を予算化）				・ふるさと雇用再生特別交付金事業や緊急雇用創出事業の活用による新たな事業の検討
高知県		・県による臨時的任用職員の雇用。（H21.2.1～H21.3.31）		・国の住宅確保対策の補完としての県職員住宅等の提供。（H21.1.19～）			・ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業を活用した新たな事業の検討。
福岡県	・緊急相談窓口開設 ・離職者等への生活資金及び住宅支援 ・若者・中高年の就職支援事業の拡充強化 ・高等技術専門学校での委託訓練拡充強化						・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業推進 ・地域活性化・生活対策（地域活性化対策）交付金の積極的な活用
佐賀県		・直接雇用について、弾力的な勤務時間についての相談に応じる					
長崎県	・長期・低利の県制度資金（中小企業経営緊急安定化対策資金）を創設（融資枠：300億円） ・連鎖倒産防止資金に特別枠（大型倒産連座）を設定 ・公共工事等の発注の前倒し実施 ・指名競争入札の暫定的な拡大による入札手続き期間の短縮 ・離職者建設企業の受注拡大に向けた「地域力保全型指名競争入札」の暫定的な導入 ・中間前金制度の対象範囲の拡大 ・公共工事設計単価の見直し頻度の増 ・資材の価格高騰に伴う増額変更 ・解雇等により住居の退去を余儀なくされる方に対し、県営住宅及び市町営住宅への期限付き入居を実施。 ・解雇等により離職した方に対し、離職後も引き続き寮などの住居を無償で提供している事業所に助成 ・設備投資支援のための助成事業の要件緩和 ・人材確保支援の助成事業の対象、限度額の拡大				・「中小企業経営緊急安定化対策資金」の融資枠を390億円に拡大（2月10日）	・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討。 ・離職者の増大に備えた訓練定員の拡大。 ・安定的雇用が見込まれる介護・IT分野の長期訓練の実施。 ・産地地域活性化基金を活用し、雇用・景気に即効性のある事業について助成率の拡大などを検討。	

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容					今後の対応予定、課題等
		臨時職員の任用など	公共事業の前倒しなど	非正規労働者等への住宅提供	生活安定資金等の要件緩和など	その他	
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・県融資制度の拡充 ・県営住宅、県職員住宅の提供 ・生活福祉資金（社協）の事務手続の迅速化 ・県事業による雇用の創出（約200人）（1月中旬～） 				<ul style="list-style-type: none"> ・県融資制度を近日中にさらに拡充 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業臨時特別交付金を活用した新たな事業の検討
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者居住緊急支援事業の実施（離職者に無償で住居を提供する事業者に対して家賃相当額（月4万円上限）を助成、12月補正対応） ・県営住宅、県住宅供給公社の住宅を提供 ・短期臨時職員としての直接雇用 		<ul style="list-style-type: none"> ・新規雇用創出事業（県単独事業）の実施（2月～3月実施、予備費対応、予算額：約2千万円、新規雇用見込み：74名） 				<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと再生特別基金と緊急雇用創出事業の事業着手に向けて準備をしていく。また、状況を見ながら追加の事業についても検討していく。 ・既存事業においても、雇用対策に係る視点を持ちながら、活用できる部分は活用して、事業効果を最大限引き出していく。
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ・県育英資金において特別緊急採用制度を創設（勤労学生本人が職を失った場合の特例措置） 				<ul style="list-style-type: none"> ・元氣市町村支援資金貸付金の貸付対象に「雇用創出及び離職者対策のための事業」を追加するとともに貸付枠を拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した事業の検討
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・県における臨時職員の直接雇用や道路・河川等の維持管理等による雇用の創出 ・年末における相談窓口の設置（1/27～30） ・県営住宅等における入居要件の緩和 ・県職員住宅、教職員住宅の空室の提供 						<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特別基金を活用した新たな事業の検討
沖縄県			<ul style="list-style-type: none"> ・観光地へアクセスする道路維持管理業務の充実により、雇用を創出するとともに、良好な道路景観を創出することで観光地のイメージアップを図り、観光振興を支援 ・中城湾港新港地区公園等緑地における高木剪定業務委託により、雇用の創出及び企業誘致のための景観美化を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者に対し、県営住宅40戸を提供 			<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別交付金 ・「地域雇用を担う糖業振興事業」他 ・緊急雇用創出事業 ・「バイナップル種苗緊急増殖事業」「ジョブサポーター配置事業」他

6 その他（上記以外の新たな取組や効果的な実施例等）

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容	今後の対応予定、課題等
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・経済団体、企業への要請 ・雇用調整関連特別労働相談室の開設 ・雇い止めとなった非正規労働者等を対象とした就職活動支援セミナーの開催 ・学卒予定者、雇い止めとなった非正規労働者等を対象とした就職促進会の開催 ・企業の経営・雇用状況に関する緊急調査の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・臨時会において投資単独事業を追加補正 ・平成21年度での新たな事業の検討・実施
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ・中高年離職者に対する短期講習の実施 ・県内の経済団体に対し、非正規労働者の雇用の安定、新規学卒者の内定取消の回避、労働者の雇用の維持、離職者の円滑な再就職支援について、知事、教育長及び青森労働局長から緊急要請を実施 ・離職者の雇用創出を図るため、県が発注する工事において、受注者が離職者を優先的に雇用するよう協力要請を実施 ・雇用拡大を図るため、工事成績評価及び総合評価落札方式において、離職者を雇用した受注者を評価 ・知事が、地域金融機関トップに円滑な資金供給を要請 ・金融機関に対し、知事名で、離職者に対する支援について要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の実施
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ・産業団体等に対し、知事等が雇用維持等を要請 ・農林水産業の関係団体に対する雇用対策の協力要請 ・中小企業経営安定資金の融資枠の拡大 ・県職員等による「買うなら岩手のもの」運動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営安定資金の融資枠のさらなる拡大 ・地域の雇用確保に貢献する企業の評価（県営建設工事） 	
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内経済団体に対し、雇用の維持、新規学校卒業者の採用内定の取り直し回避等について知事、教育長から要請を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度において、雇用経済対策を拡充実施予定。
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・12月29日、30日に年末相談窓口を開設 ・県、県教育委員会、労働局及び県高校PTA連合会による県内経済5団体に対する雇用維持及び新規学卒予定者の採用確保の要請活動を実施。 ・県内企業382社（12/9～1/9）を訪問し雇用維持の要請活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用者を対象に基礎的な講座（就職支援セミナー）を開設 ・消費の下支え対策として、公共事業の追加・前倒し、自動車分野の環境対策、住宅対策の実施（1月補正予算事業：別紙資料） 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問数の目標 20年度1,500社 （12/9～3/31） 21年度5,000社 （4/1～3/31）
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ・離職者に対する無料職業訓練「OAシステム基礎科」の追加実施 ・発注開拓のため県外企業158社を訪問し取引を斡旋 		<ul style="list-style-type: none"> ・取引商談会の開催（2月17日） ・緊急就職面接会の開催（2月18日～）
福島県	<ul style="list-style-type: none"> 知事が経営者団体に対する雇用維持に係る要請を実施（H21.1.7） 農林水産業関係団体へ雇用確保を要請（H21.1.7・9） 		<ul style="list-style-type: none"> ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した事業を検討
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ・知事から県内経済団体に対して雇用の維持等に関する要請を実施 ・雇用特別相談の実施 ・金融特別相談の実施 ・生活福祉資金貸付特別相談の実施 ・母子寡婦福祉資金貸付特別相談の実施 ・母子寡婦福祉小口融資貸付金（緊急生活資金）の実施 ・請負代金不払特別相談の実施 ・こころの健康特別相談の実施 ・育英奨学資金制度特別相談の実施 		
栃木県			<ul style="list-style-type: none"> ・今後のさらなる追加対策の実施
群馬県	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業が集積する太田地区に緊急就職相談窓口を設置するとともに、中小企業労働相談所の労働相談体制を強化 ・ジョブカフェにおける年末特別就職相談及び県庁における年末特別労働相談を実施 ・県内大手ゼネコンの経営破綻時に、県内主要経済団体及び建設産業団体連合会あてに知事及び群馬労働局長から雇用確保を要請 ・太田地区で緊急就職面接会を実施（1/27） ・入札契約制度の弾力的運用 主として中小建設業者の入札参加が見込まれる一定規模未満の工事について、入札契約制度を弾力的に運用し早期の契約締結を図る。 ・国の「安心実現のための緊急総合対策」（第1次補正予算）を受け、総額28億円の補助事業を予算化し事業を執行。 ・ゼロ県債23億円、ゼロ国債1億円を計上（12月補正）し、公共事業の執行に切れ間が生じないよう端境期対策を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ県債の設定により、学校施設の耐震改修事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・高崎地区で緊急就職面接会を実施予定（3/5） ・国の新たな経済対策である「生活対策」（第2次補正予算）を受け、2月補正で予算要求（総額約38億円）し、積極的な事業執行を図る予定。 ・ゼロ県債、ゼロ国債について、更なる上乗せを2月補正で要求し、端境期対策を行う予定。
埼玉県	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の経済団体等6団体に対し、雇用維持、採用内定取消しの防止等について、知事、教育長及び埼玉労働局長の要請を実施 ・埼玉労働局がヤングキャリアセンター内に「学生緊急特別相談窓口」を設置し、採用内定取消しを受けた大学生等への支援を実施 ・年末臨時労働相談の実施（12月27日、29日、30日） ・生活基盤の弱い母子家庭の生活不安の解消を図るため、緊急電話相談「母子家庭生活ホットライン」を実施（12月20日～26日） ・生活基盤の弱い母子家庭の生活不安の解消を図るため、母子寡婦福祉資金の貸付要件を一部改善 ・間伐等の事業が集中する1～3月期に、森林組合に臨時雇用のハローワークでの募集を要請し、その結果3組合が30名の林業作業員を募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時土曜労働相談の実施（平成21年1月24日、2月21日、3月21日） ・臨時夜間労働相談の実施（平成21年1月～3月の毎週火、木曜日） ・高校生、大学生等（大学、短大、専修、高専）、若年求職者を対象とした「若年者・新規高卒者等就職面接会」を実施（1月21日） ・内定取消者等に向けて、今すべき就職活動についてのセミナーと企業説明会を実施（1月29日） ・総合評価方式の評価項目に「社員（下請けを含む）の新規雇用」を新設し、県内居住者の雇用に取り組み企業を優遇し雇用の創出を促す取組を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度から毎土曜労働相談の実施
千葉県	<ul style="list-style-type: none"> ・「ジョブカフェちば」において、緊急に仕事を探したい若者のために緊急就業相談窓口を設置 ・緊急労働相談として「千葉県労働相談センター」において解雇などでお悩みの方に対して相談を実施 ・知事・労働局長の連名で、経済団体や各事業主へ雇用維持等の要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度でのさらなる追加対策の実施
東京都	<ul style="list-style-type: none"> 相談等 ・非正規労働者及び内定取消し者に対する特別相談会の開催（12/15～19） ・年末臨時（就職活動/労働）相談窓口の開設（12/29・30） 経済団体への要請 ・都内主要経済団体への雇用の維持や求人等に関する働きかけ（12/18・22） 国への提案・要請 ・国の「新たな経済対策（生活対策）」に関する緊急要望 地方自治体への確実な財源措置（不交付団体を含め事業を実施するすべての団体に対して交付金による財源措置を講ずること等） 中小・小規模企業等に対する緊急保証に係る区市町村認定体制への支援 ・雇用セーフティネット強化対策（地域における雇用機会の創出にあたっては、「ふるさと雇用再生特別交付金」による事業の仕組みや実施条件等の設定において、地域の実情や実施主体となる地方自治体の自主性を尊重するような柔軟な制度設計とすること） ・地域金融機関の自己資本比率に係る算定基準の緩和 ・原材料価格高騰対応等緊急保証制度に係る業種指定要件の緩和及び指定業種の拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 都内失業者を臨時職員に採用 ・H21.2/16～H21.3/31 	

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容	今後の対応予定、課題等
神奈川県	<ul style="list-style-type: none"> ・就職応援緊急セミナーの追加実施 ・非正規雇用の労働問題を中心とした「緊急特別労働相談会」「緊急街頭労働相談」を実施 ・日曜労働相談の体制の強化 ・県内の主要経済団体及び県内事業所約8,000社に対し、労働者の雇用維持、雇用機会の拡大、新規学校卒業者に対する内定取消しの回避について、知事等及び神奈川労働局長から緊急要請を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用の労働問題を中心とした「緊急特別労働相談会」「緊急街頭労働相談」を継続して実施 ・ゼロ県債の設定により道路、河川海岸、砂防等にかかる維持補修事業等を追加し、作業員を新たに雇用することで、約6,000人の雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度でのさらなる追加対策の実施 ・離職を余儀なくされた世帯の主たる生計維持者等の再就職支援のため「緊急離職者等再就職活動支援事業」を新設 ・失業等で学資の支援が必要になった生徒に対する「緊急経済対策特別奨学金制度」を新設
新潟県	<ul style="list-style-type: none"> ・年末における労働相談の強化（受付時間の延長、休日の受付） ・中小企業の人材ニーズ把握のための特別求人開拓推進員の配置 ・県内経済団体に対する雇用の維持確保、内定取消防止の要請（知事と新潟労働局長の連名） 		
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ・Uターン就職促進のため、県に「無料職業紹介所」を設置（9/29～） ・20年12月、県内経済界トップに対し、県商工労働部長及び富山労働局長から雇用安定に向けた協力を要請 ・12月22日、知事と労働局長との連名による雇用の安定に向けた要請文を県内労働者派遣元事業主へ送付（612社） ・12月26日、知事を本部長とし庁内職員で構成する「富山県緊急経済・雇用対策本部」を設置し、年末に向けた万全の体制を確認 ・県技術専門学院に職業訓練相談室を開設（1/7） ・1月9日、労働局長、経済団体トップが一同に会する「県・経済団体雇用安定推進会議」にて知事より雇用確保を要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門知識を有する労働相談員及び特別労働相談員による非正規労働者への労働相談を開始（2/1～） 	<ul style="list-style-type: none"> ・労働局、社会保険労務士、弁護士等関係者間連携による合同労働相談会の開催（2/25） ・希望市町村への出張労働相談会の開催（時期調整中） ・上記のほか、平成21年度において対策を検討
石川県	<ul style="list-style-type: none"> ・若年求職者の個別相談を行うジョブカフェ石川において、12月30日まで、土日祝休日についても相談窓口を開設 ・石川労働局とともに県内主要経済団体等を訪問し、傘下企業への求人確保及び雇用維持を要請 ・緊急保証制度を活用した制度融資の創設・拡充（11/12～） ・緊急経営安定支援融資（低利融資）の創設（融資枠150億円） ・資金繰り支援分の拡充（借換対象を拡大、融資枠35億円 70億円） ・上記制度融資の融資枠の拡大（12/21～） ・緊急経営安定支援融資（150億円 300億円） ・資金繰り支援分（70億円 140億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業での実習を通じて離職者の再就職を支援するため、35歳未満の若者を対象としていた職場実習制度の年齢要件を撤廃し創設した「いしかわジョブ・トライアル制度」の受入定員を拡大 ・県内受注企業の業況を巡回相談等により聴取 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度でのさらなる追加対策の実施 ・県外での受注開拓懇談会の開催回数を増やし、受注開拓への支援を強化（H21年度予定） ・地域資源等を活用した新商品開発や販路開拓を支援する「産業化資源活用推進ファンド（活性化ファンド）」において、特に景気の影響を受けやすい小規模事業者を別枠で支援するメニュー（小規模事業者枠）を創設（H21年度予定） ・公共事業の縮減、民間工事の低迷等により、大変厳しい経営環境にある建設業について、新分野進出を一層加速させるため、助成制度の新設、県制度融資の利率引き下げ、県入札参加資格の優遇の3点セットで支援する「建設業複業化支援プログラム」を創設（H21年度予定）
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくいジョブカフェの出張就職相談の実施（1月～） ・ポルトガル語、スペイン語による相談窓口の設置（1～3月） ・県教育長から経済団体に高校生の採用維持・拡大を要請（11/4） ・県高校校長会から主な内定企業に採用維持を要請（11/7） 各高校からも継続的に要請 ・県から県経営者協会、県商工会議所連合会等の代表者に対し、雇用維持・継続と内定の維持を要請（12/1） ・県単独公共事業の前倒し（ゼロ県債の設定）、市町が行う公立小中学校耐震化の前倒し支援（補助金）、市町等が行うCATV施設整備の前倒し支援（補助金）により雇用を創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・「合同就職面接会・相談会」の開催（1/22、2/15） ・高等学校教育研究会において就職指導担当者を対象とした研修会を実施（2/2） 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度2月補正予算、平成21年度予算でのさらなる追加対策を検討中
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年末（12月29、30日）に「雇用・労働相談」及び「金融相談」を実施 ・昨年9月、正社員雇用の拡大等を経済4団体及び1,200企業に要請 ・昨年12月、経済4団体に、「新規学卒者に対する内定取り消しと求人募集停止の回避」について、知事、県教育長及び山梨労働局長から要請 		<ul style="list-style-type: none"> ・2月10日、経済4団体に、「雇用の維持・確保」について、知事と山梨労働局長から要請予定
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ・長野県緊急経済対策本部を設置 ・長野県緊急経済対策を発表 ・雇用安定に向けた緊急メッセージを県、労働局、県経営者協会、労働団体と連名で発信 ・失業者向けの生活資金として、低利率・長期の緊急融資制度を創設 	<ul style="list-style-type: none"> ・東京で開催された森林の担い手就業相談会・共同説明会に（財）長野県林業労働財団が相談者として参加し、本県での就業について説明（H21.1.23-24、5,260人来場） ・（財）長野県林業労働財団により林業への就職のための共同説明会を開催（H21.2.1、497人参加） 	
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <企業向け> ・県内の従業員50人以上の企業約1000社に「雇用の維持確保」等の要請文書を送付（20.12.24） ・県下の大規模な製造業を訪問し「雇用の維持確保」を要請（20.12.17～） ・中小企業緊急金融懇談会を開催し、知事から県内の主要金融機関のトップに対し、資金供給の円滑化を要請（20.12.19） ・県制度融資に「雇用維持枠」を創設 <経済団体向け> ・県内の経済4団体に、雇用の維持及び求人確保を要請（20.11.12） ・県内の経済5団体に、新規学卒者の採用内定取り消しの防止を要請（20.12.22） ・外国人離職者等に関する緊急要望の実施（21.1.6） ・国の体制整備 ・帰国支援 ・子どもの教育 ・住居対策 ・雇用対策 ・県職員ボランティアによる在住外国人向け住居支援（21.1.7～） ・ブラジル人学校への緊急支援（支援を行う市町村への補助） ・生徒授業料の減免に対する市町村補助 など 		<ul style="list-style-type: none"> ・国の補正予算で予定されている「ふるさと雇用再生特別交付金事業」や「緊急雇用創出事業」を活用して、離職者等の支援に対する新たな事業を展開する。
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・派遣元及び派遣先事業主に対し、派遣労働者の雇用の安定を図るための措置に関する要請文を送付 ・中小企業向け制度融資の拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度においてさらなる追加対策の実施
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用等の住宅、生活支援や雇用労働問題の相談を行う「愛知県非正規労働者等緊急相談窓口」を設置 ・生活支援や雇用労働問題を中心とした「緊急なんでも雇用労働相談会」を実施 ・年末（12/29、12/30）、非正規雇用等の住宅、生活支援や雇用労働問題相談に応じるため、電話相談窓口を開設 ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、求人確保、雇用の維持、新規学卒者の採用内定取消しの防止などについて、経済団体を通して会員企業に要請 ・愛知県知事及び愛知労働局長連名で、派遣元事業所約6,600か所に雇用の維持、確保を要請 ・非正規労働者であった離職者を主な対象とした就職面接会を、愛知労働局と共同で開催 ・離職者の就職活動を支援するため、雇用保険、就職活動の留意点等のセミナーを開催 ・新規学卒者等の就職を支援するため、合同企業説明会を県内4地域で、地元市及び商工会議所と共同で開催 ・平成22年春卒業予定者への「ファミリー・フレンドリー企業合同説明会」に併せて、就職先が未定の新規学卒者を対象とする就職支援コーナーを設置 ・外国人県民の方が日常生活で直面する問題や悩みを解消するための1日相談会を3か所で開催 ・相談窓口の総合案内である「県民生活プラザ」において、生活支援制度等を紹介 	<ul style="list-style-type: none"> ・非正規雇用等の住宅、生活支援や雇用労働問題の相談を行う「愛知県非正規労働者等緊急相談窓口」を設置（継続） ・生活支援や雇用労働問題を中心とした「緊急なんでも雇用労働相談会」を追加実施 ・地域の経済団体である商工会議所、商工会などに対し、県から雇用の維持、確保等を要請 ・おおむね40歳以上の非正規労働者を含む中高年齢離職者を対象に、就職活動に必要なノウハウを中心に、再就職支援セミナーを開催 ・新規学卒者等の就職を支援するため、合同企業説明会を県内6地域（2地域増）で、地元市及び商工会議所等と共同で開催 	

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容	今後の対応予定、課題等
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者（外国人を含む）を対象とした「離職者相談窓口」の設置 ・ 外国語（ポルトガル語等）に堪能な相談員を配置し、外国人からの就職に関する相談に対応 ・ 「三重県労働・生活相談室」での外国語通訳による相談を、月1回から毎週1回に拡充 ・ 従業員数50名以上の企業等約1000社に対し、課長以上の県幹部職員が直接訪問し、雇用の維持及び採用内定の履行について協力要請を実施 ・ 金融機関に対し、副知事をはじめとする県幹部職員が直接訪問し、中小企業が年末の資金繁忙期に不測の事態に陥ることがないように、円滑な資金供給について協力要請を実施。 ・ 三重県中小企業融資制度「原材料価格高騰対応等緊急資金」の融資条件を拡充。（名称：セーフティネット資金(原材料価格高騰対応等緊急資金)） ・ 融資限度額を8千万円から1億円に拡大 ・ 融資期間を7年から10年に延長 ・ 資金繰り等に関する経営者の相談に対応する「金融経営特別相談窓口」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協力要請時に企業等から聴き取った今後の雇用見込みや意見等を施策に反映させていくこととしている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商工三団体を通じ、緊急かつ短期的な経営安定化事業として、緊急専門相談・支援、緊急出前相談会を実施を予定 ・ 特徴ある技術等を有する企業の新事業展開を支援を予定 ・ ふるさと再生特別基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した新たな事業の検討
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事が経済団体の代表者に雇い止めを避ける努力の要請を実施 ・ 県内の従業員100人以上の588事業所に対し、内定取消しの回避や雇用の維持などを知事および滋賀労働局長の連名で要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度でのさらなる追加対策の実施
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇い止め等により離職を余儀なくされた非正規労働者を京都府の臨時職員として採用するとともに、市町村による緊急雇用・生活支援対策等に対する支援を実施 ・ 京都府、京都労働局、京都市、経済関係団体、労働関係団体による「緊急経済・雇用対策特別会議」を開催し、中小企業等の経営安定と雇用の維持・確保のための緊急アピールを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雇用対策基金を活用し、年度内に河川の安全点検や公園等の景観整備など、府民の安心・安全対策等に関する緊急的な雇用創出事業を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ (再掲) 企業・NPOからの提案事業や産学公連携事業を含め、雇用対策基金を積極的に活用し、地域ニーズに沿った雇用対策を推進
大阪府	<ul style="list-style-type: none"> ・ 知事から経済団体の代表者に、雇用の維持確保等を要請 ・ 歳末労働相談会や、年末緊急臨時電話相談窓口を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「緊急! 土曜・日曜労働相談会」を実施 ・ 「解雇・内定取消し・雇止め・労働条件の不利益変更などの留意事項」を府HPに掲載するとともに、リーフレットを作成配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 解雇された派遣労働者等向けの合同企業面接会を実施予定 ・ 国、大阪市、労働団体との連携により、総合相談会を実施予定 ・ 解雇、雇止め等に関する法的知識や対応方法などについてのセミナーを開催予定 ・ 働く上で必要とされる労働法制度や雇用生活に関わる相談窓口(手続き案内)等を掲載した冊子・リーフレットを作成予定
兵庫県		<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急雇用対策特別訓練事業の実施 ・ 公共工事の分離・分轄発注の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゼロ県債務負担行為を活用し、来年度工事についての早期発注
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 奈良県緊急雇用対策本部の設置 ・ 「原材料価格高騰等緊急特別対策資金」の創設、貸付枠の拡大 ・ 道路や河川の維持修繕等の緊急性を有する箇所について、早期の工事発注及び年度内完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハローワーク機能を併設した「地域就職支援センター」を開設 ・ 就職支援活動技術向上セミナー等地域就職支援事業の実施 	
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の経済5団体や企業3,000社に対し、労働者の雇用の維持、雇用機会の拡大、新規学卒者に係る採用内定取り消しの防止について、知事及び和歌山労働局長から緊急要請を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の県内の業況等に応じ、必要な取組を検討
鳥取県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の執行残などを利用した小規模修繕等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1月臨時議会（H21.1.27）を開催し、緊急雇用経済対策について施策化 ・ 内定取り消しへの配慮について商工団体に対して要請（H21.2.6） ・ 各種施策説明会の開催（随時） ・ 雇用奨励金制度の創設 	
島根県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非正規労働者の大量離職に伴う緊急対策本部会議の開催（労働局・県） ・ 島根労働局と連携した「緊急何でも相談会」の開催 ・ 緊急企業調査の実施（11/17日～25日） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島根労働局と連携した「しまね共同就職支援センター」の設置 ・ 第2次緊急企業調査の実施（1/13～） ・ 離職した日系外国人を対象にしたアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 20年度補正予算及び21年度当初予算における追加対策の実施
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成20年12月25日、知事・教育次長・岡山労働局長で岡山県経営者協会を訪問し、派遣労働者等をはじめとした労働者の雇用の安定確保、新規学卒者の採用内定取り消し回避等について緊急要請を実施。 		<ul style="list-style-type: none"> ・ 2月17日に、新規学卒者の就職未内定者及び若年求職者に対して就職面接会を行う予定。
広島県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「非正規労働者・離職者相談窓口」の設置 ・ 求人確保及び雇用の維持並びに新規学卒者の内定取消しの防止に係る経済団体への申入れ 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急巡回労働相談の開催 ・ 緊急技能講習等資格取得訓練の実施 ・ 雇用対策特別資金の創出 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成21年度での更なる追加対策の実施
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大幅な雇用調整を行う企業への文書要請 ・ 経済団体への雇用維持及び離職者に対する求人に係る文書要請 ・ 県内主要企業及び経済団体への内定取消し防止に係る文書要請 ・ 親事業所への下請取引の適正化に係る文書要請 ・ 県内主要金融機関に対し、中小企業に対するより一層の金融の円滑化について文書要請 ・ 「山口県・市町離職者緊急対策資金」の融資枠拡大 ・ 県中小企業制度融資（「離職者緊急雇用対策資金」の創設など）の拡充 ・ 道路・河川維持管理業務の前倒し発注 ・ 竹繁茂防止緊急対策事業の前倒し発注 ・ 「緊急経営相談窓口」の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の経済団体及び県内事業所約2,500社に対し、離職者・新規学卒者の求人確保及び新規学卒者の採用内定取消し防止について、知事、教育長及び山口労働局長連名による文書要請を実施 	
徳島県			
香川県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内経済団体に対し、香川労働局、県教育委員会等と連携して、非正規労働者の雇用の安定、新規学校卒業生に対する内定取消しの防止、離職者の就職支援等について、緊急要請を実施 		
愛媛県		<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内の経済団体（5団体）に知事、教育長、愛媛労働局長連名による緊急雇用要請の実施（21.1.27） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施可能な対策の検討 ・ 障害者雇用について現下の情勢を踏まえた雇用要請文の送付
高知県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の緊急保証を利用し、「安心実現のための高知県緊急融資」を新設。（H20.10.31～） ・ 県内経済4団体に対し、「H21年3月新規高卒者の積極的な採用」について、知事及び教育長名で要請活動を実施。 ・ 県内市町村長に対し、「H21年3月新規高卒者の積極的な採用及び雇用の維持・拡大」について要請通知。 ・ 県内経済4団体に対し、「雇用の安定・維持及び採用内定取消しの防止等」について、知事及び高知労働局長名で要請活動を実施。 ・ 県内事業主・団体に対し、「H21年3月新規学卒予定者の積極的な採用及び雇用の安定・継続」について、産業部局が個別に要請活動を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「安心実現のための高知県緊急融資」の融資枠の拡大。（H21.1.23～） ・ 中小企業者等の受注機会を早期に確保するため、公共事業等（治山工事）の発注の前倒しの実施。（国の1次補正対応） 	
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業に対する雇用維持要請活動（大手企業、派遣会社、経済団体、商工会議所等に対する雇用維持にかかる緊急要請） ・ 「雇用維持（ワークシェアリングの活用）」「内定取消防止」「不況の影響が少ない企業の求人確保」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未就職新規高卒者の就職支援（県で非常勤職員として一時的に6ヶ月間採用、就職活動に資するため週4日勤務） 	
佐賀県		<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀県の発注・調達において離職者を雇用する企業や団体を優先する仕組みを導入 	
長崎県		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ふるさと雇用再生特別交付金」及び「緊急雇用創出事業交付金」が発動されるまでの間、緊急的に雇用を創出するため、県の単独予算で事業を実施。 ・ 雇用数：約100名程度（～21年3月まで） ・ フレッシュワーク、再就職支援センターは、2月も引き続き土、日、祝日開館。 	

	H21.1.14時点での取組内容	新たな取組や従来の取組を見直した内容	今後の対応予定、課題等
熊本県	<ul style="list-style-type: none"> ・知事、労働局長らによる県内経済団体への雇用の維持確保に関する要請の実施(1/5) ・しごと相談・支援センターの相談員の増員、就職サポート相談回数の増 ・高校生就職先確保事業（キャリアサポーターの配置）の実施 ・離職者の職業訓練（技術講習会：パソコン資格取得講座、介護員資格取得コース）の追加実施 ・「再就職のためのパソコン資格取得講座」の開催(2/23～) 		<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生特別交付金及び緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用した新たな事業の検討
大分県	<ul style="list-style-type: none"> ・県労政・相談情報センター機能の強化 ・非正規雇用相談ホットラインの開設 ・緊急出張相談会の開催 ・経済団体（県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会）に対し、知事から雇用の維持・確保に関する要請を実施(H20.12.15) ・生活福祉資金貸付制度の周知・広報 		<ul style="list-style-type: none"> ・迅速性をもって、切れ間のない施策展開を心がける。
宮崎県		<ul style="list-style-type: none"> ・補正予算（1月23日成立）に基づく防災対策や中山間地域における生活環境の改善など県民生活に直結する公共事業等の追加実施（約47億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度当初予算等によるさらなる対策の実施
鹿児島県	<ul style="list-style-type: none"> ・鹿児島県商工労働部長等が経済4団体を訪問し、非正規労働者等の雇用維持等について要請(12/24) ・非正規労働者等の雇用維持等に係る要請書を県内1,300事業所へ送付(1/8) ・各社訪問による各種支援制度の周知や雇用維持の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・各社訪問による各種支援制度の周知や雇用維持の要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域求職者を対象とした就職説明会の開催(2月, 3月) ・各社訪問による各種支援制度の周知や雇用維持の要請
沖縄県	<ul style="list-style-type: none"> ・県外事務所等4カ所に「緊急労働相談窓口」を設置し、県外における沖縄県出身の失業者等に対する相談業務を強化 ・県外の主要な企業等に対し、知事が雇用の維持等について要請 ・県内の主要経済団体に対して、新規学卒者の雇用機会の拡大等について、沖縄労働局職業安定部長、沖縄県観光商工部長、沖縄県教育委員会教育長の三者連名で要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・「耕作放棄地再生利用推進事業」の実施により、障害物除去や整地作業に伴い50名程度の雇用を創出 ・県外事務所の「緊急労働相談窓口」に係る嘱託員を増員 ・県内経済団体に対して知事、沖縄労働局長、沖縄県市長会会長、沖縄県町村会会長が合同で雇用の維持等について要請 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年2月7日に「緊急雇用対策企業合同説明会＆就職なんでも相談会」を開催する予定 ・平成20年度中に県庁において賃金職員等の緊急の採用を実施（県立学校における事務補助や県税賦課徴収業務など、一部実施中）